

## 第2章 外資系企業の事業活動の状況

### 4. 売上高の状況

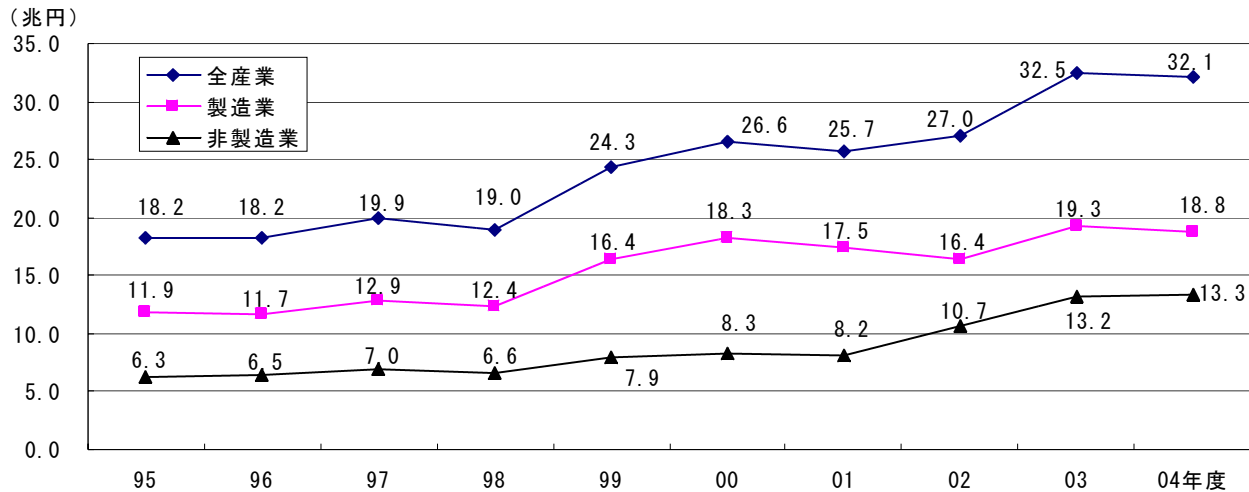
売上高は32兆円台の高水準を持続

1. 2004年度の売上高は、32兆603億円で前年度比▲1.5%減と3年ぶりの減少となったが、調査対象外となった一部企業の影響を除くと実質的には増加した（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同9.3%の増加）。製造業は、18兆7746億円で同▲2.7%の減少（前述による比較では同5.2%の増加）、非製造業は、13兆2857億円で同0.4%の増加（前述による比較では同15.8%の増加）となっている（第4-1図、第4-1表）。
2. 業種別にみると、製造業では、電気機械が5620億円（前年度比24.7%増）、一般機械が7282億円（同16.7%増）、情報通信機械が2兆9492億円（同13.5%増）と増加、一方、食料品は大きく減少した一部企業の影響により4125億円（同▲54.4%減）と大幅に減少、また、全体の4分の1を占める輸送機械も撤退企業の影響などにより7兆8720億円（同▲11.7%減）と減少している。  
非製造業では、運輸業が1743億円（同20.0%増）、全体の3割近くを占める卸売業が8兆8110億円（同12.5%増）と増加、一方、情報通信業は撤退企業の影響などにより1兆4585億円（同▲41.3%減）と減少している（第4-1表、第4-2図）。
3. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が18兆4889億円（前年度比▲2.7%減）、アメリカ系企業が9兆4977億円（同▲3.1%減）とともに減少、一方、アジア系企業は2兆3253億円（同15.9%増）と増加し、99年度以降増加傾向で推移している（第4-2表、第4-3図）。  
その結果、地域別シェアはヨーロッパ系企業が57.7%、前年度に比べて▲0.7ポイント低下、アメリカ系企業は29.6%、同▲0.5ポイント低下、一方、アジア系企業は7.3%、同1.1ポイントの上昇となった（第4-3表）。
4. 売上高を全法人企業と比較<sup>注</sup>すると、全産業では全法人企業の2.3%（前年度に比べて▲0.1ポイントの低下）、製造業では4.6%（同▲0.4ポイントの低下）、非製造業は1.3%（同▲0.1ポイントの低下）となっている（第4-4表、第4-4図）。  
業種別にみると、輸送機械が前年度に比べて▲1.7ポイント低下したものの13.4%と最も高く、次いで石油の11.2%（同▲0.5ポイントの低下）、化学・医薬品9.3%（同1.0ポイントの上昇）、電気機械（情報通信機械を含む）4.3%（同▲0.1ポイントの低下）の順となっている（第4-5図）。  
母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業のシェアは99年度以降拡大傾向にあるのに対し、アメリカ系企業は99年度をピークに縮小傾向が続いている。アジア系企業はシェアは小さいものの徐々に拡大してきている（第4-6図）。

注. 売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高×100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-1図 売上高の推移

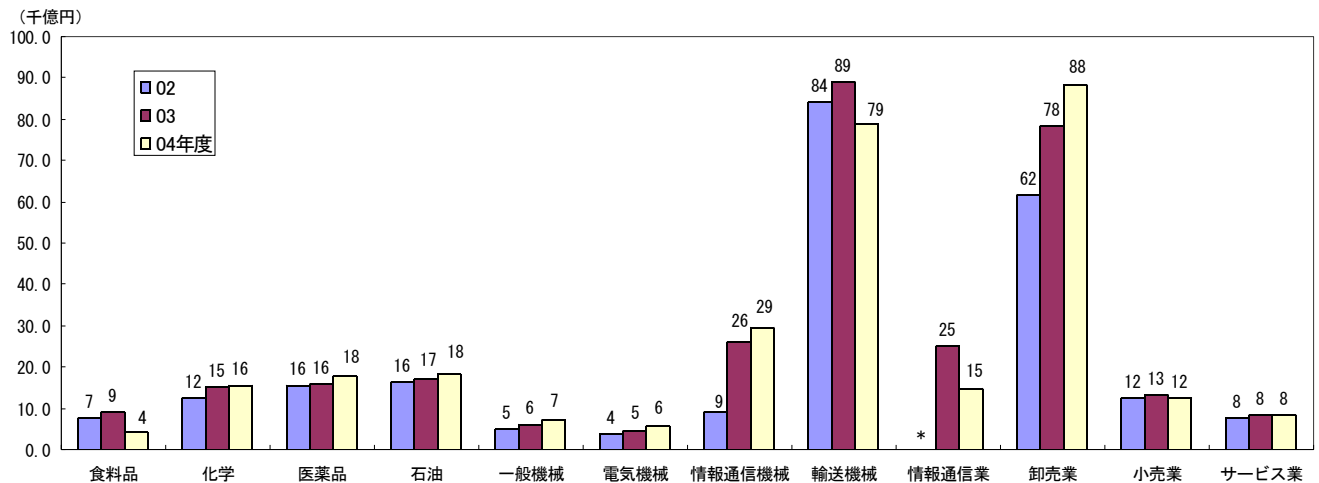


第4-1表 売上高（業種別）

(単位：億円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
全産業	325,397	20.3	320,603	▲ 1.5
製造業	193,032	18.0	187,746	▲ 2.7
食料品	9,056	21.7	4,125	▲ 54.4
化学	15,309	23.7	15,685	2.5
医薬品	15,785	1.4	17,869	13.2
石油	17,186	4.6	18,115	5.4
非鉄金属	883	▲ 57.7	1,026	16.2
一般機械	6,242	29.9	7,282	16.7
電気機械	4,509	13.8	5,620	24.7
情報通信機械	25,994	180.8	29,492	13.5
輸送機械	89,167	6.1	78,720	▲ 11.7
精密機械	3,211	0.8	3,669	14.3
非製造業	132,365	23.9	132,857	0.4
情報通信業	24,829	19.9	14,585	▲ 41.3
運輸業	1,453		1,743	20.0
卸売業	78,318	27.1	88,110	12.5
小売業	13,404	8.2	12,483	▲ 6.9
サービス業	8,222	9.5	8,391	2.1

第4-2図 売上高（業種別）



\* 部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

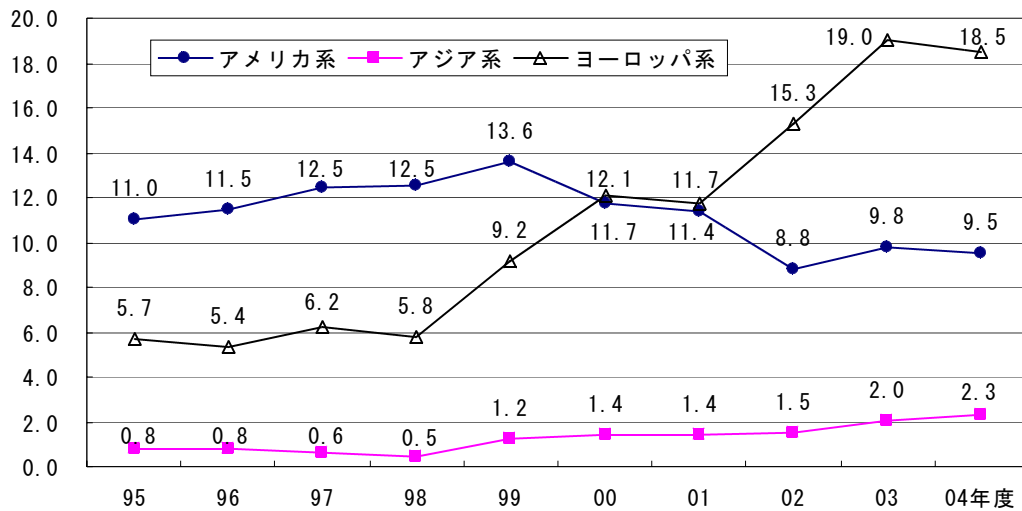
第4-2表 売上高（母国籍別）

（単位：億円、％）

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
アメリカ系企業 計	97,987	11.3	94,977	▲ 3.1
製造業	55,794	2.7	54,398	▲ 2.5
非製造業	42,193	25.2	40,579	▲ 3.8
アジア系企業 計	20,066	29.5	23,253	15.9
製造業	1,969	▲ 3.7	2,638	34.0
非製造業	18,097	34.6	20,616	13.9
ヨーロッパ系企業 計	190,040	24.5	184,889	▲ 2.7
製造業	124,058	29.2	117,925	▲ 4.9
非製造業	65,983	16.4	66,964	1.5

第4-3図 売上高の推移（母国籍別）

（兆円）



第4-3表 売上高の母国籍別構成の推移

（単位：％）

	構 成 比					
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	前年度差
世 界 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	44.1	44.2	32.5	30.1	29.6	▲ 0.5
アジア系企業	5.4	5.6	5.7	6.2	7.3	1.1
ヨーロッパ系企業	45.3	45.5	56.4	58.4	57.7	▲ 0.7

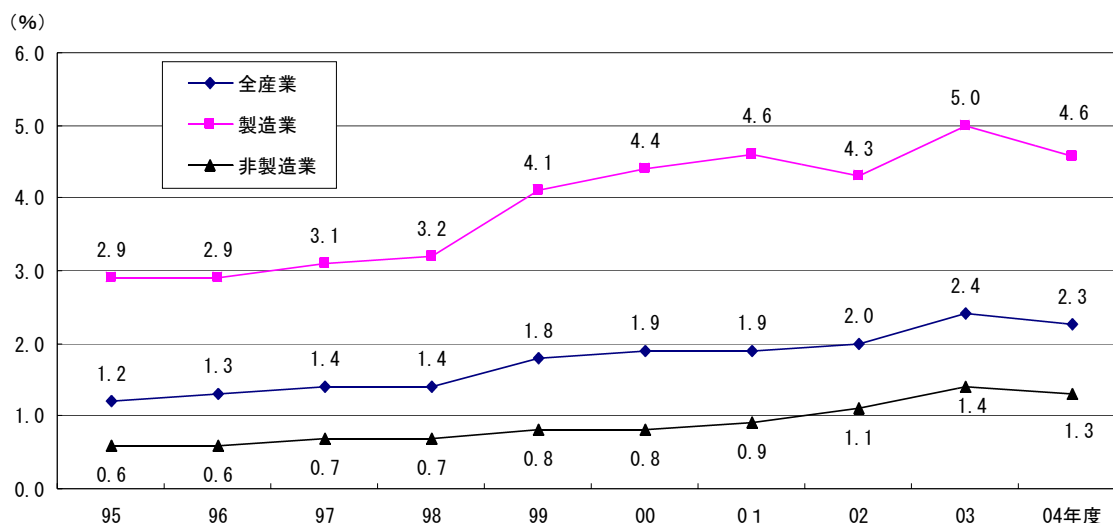
第4-4表 全法人企業との比較

（単位：千億円、％）

	集計企業 A			全法人企業 B			A／B		
	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度差
全産業	325	321	▲ 1.5	13,347	14,204	6.4	2.4	2.3	▲ 0.1
製造業	193	188	▲ 2.7	3,849	4,097	6.4	5.0	4.6	▲ 0.4
非製造業	132	133	0.4	9,497	10,107	6.4	1.4	1.3	▲ 0.1

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

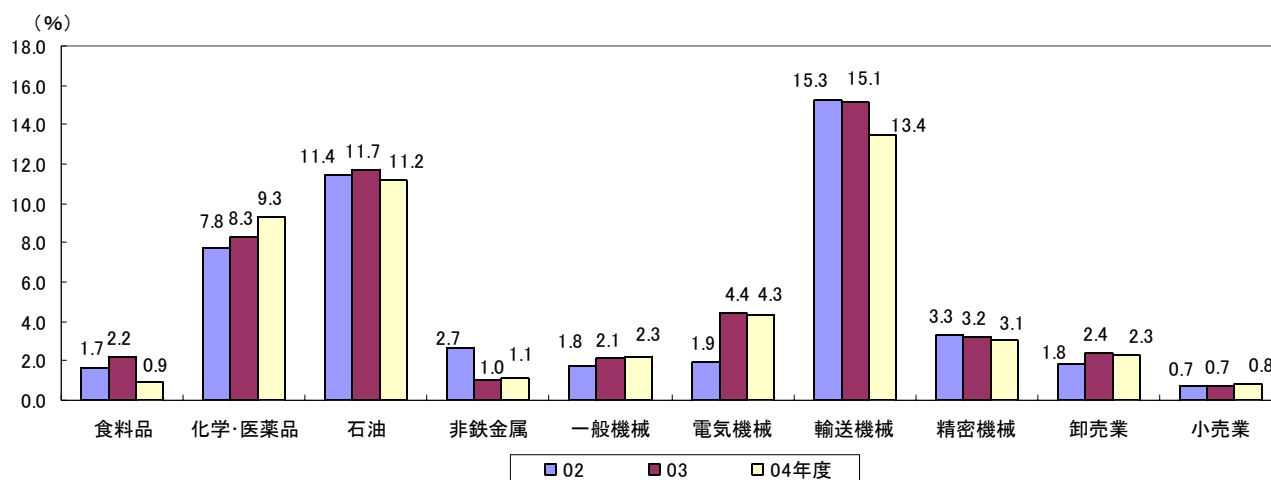
第4-4図 全法人企業に占める割合の推移



注. 売上高の全法人企業に占める割合＝集計企業売上高／全法人企業売上高×100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-5図 全法人企業に占める割合（主要業種）

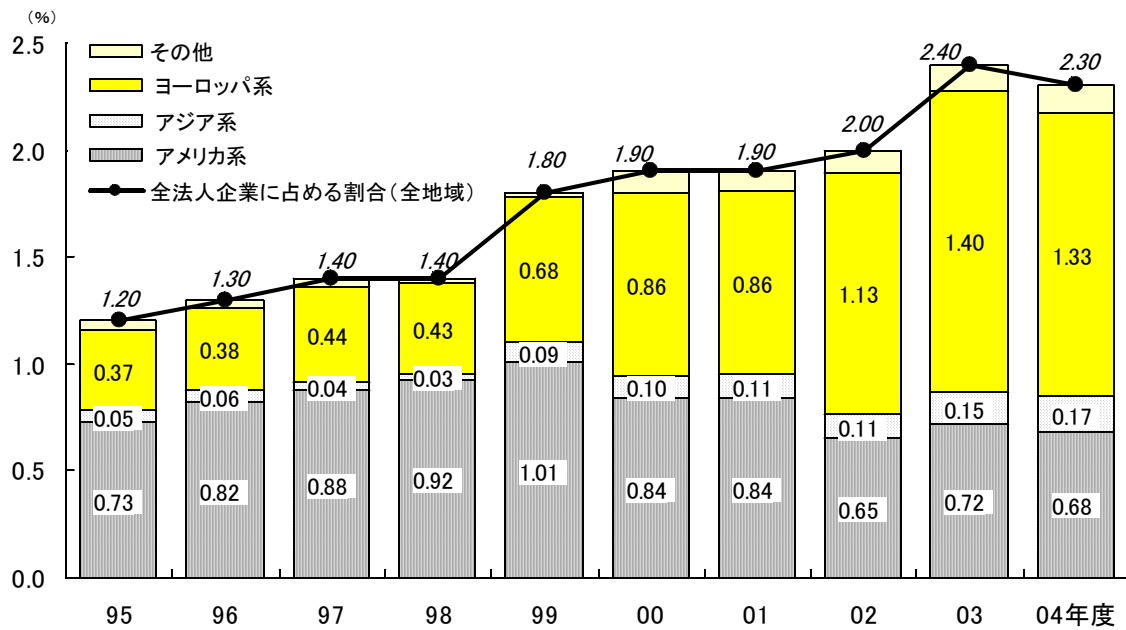


注1. 売上高の全法人企業に占める割合＝集計企業売上高／全法人企業売上高×100

2. 電気機械には情報通信機械を含む。

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-6図 全法人企業に占める母国籍別割合の推移（全産業）



注. 売上高の全法人企業に占める割合＝集計企業売上高／全法人企業売上高×100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

## 5. 輸出入の状況

### 直接輸入額が製造業、非製造業ともに増加

1. 2004年度の直接輸入額<sup>注1</sup>は、6兆3167億円で前年度比18.0%増（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同16.1%増）と2年連続の増加となった。この結果、我が国の総輸入額50兆3858億円の12.5%（前年度に比べ0.6ポイント上昇）を占めている（第5-1表、第5-1図）。
2. 製造業の直接輸入額は、2兆9279億円、前年度比14.0%増（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では、同12.6%増）となった。業種別にみると、医薬品が5587億円、同43.0%増、情報通信機械の7839億円、同18.1%増などが増加した。また、非製造業の直接輸入額は、3兆3888億円で同21.6%増（前述による比較では同19.4%増）となった。業種別にみると、非製造業の直接輸入額の9割を占める卸売業が3兆1202億円、同22.3%増となった（第5-1表）。
3. 仕入高に占める直接輸入の割合（＝直接輸入比率<sup>注2</sup>）は30.7%と前年度に比べ5.3ポイントの上昇となった。製造業は、2000年度以降20%前後で推移してきたが、04年度は26.0%と同5.5ポイントの上昇となった。非製造業は36.3%で同3.9ポイントの上昇となった。

なお、全法人企業の製造業の直接輸入比率は上昇傾向で推移している（第5-1表、第5-2図）。

4. 2004年度の直接輸出額は、5兆4108億円で前年度比▲8.3%減（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同8.2%増）と減少となった。この結果、我が国の総輸出額である61兆7194億円の8.8%（前年度に比べ▲1.7ポイント低下）を占めている（第5-2表、第5-3図）。
5. 製造業の直接輸出額<sup>注1</sup>は、4兆747億円で同▲14.0%減（前年・当年とも回答のあった企業の比較では同5.3%増）となった。製造業の直接輸出額の半分を占める輸送機械が撤退企業の影響により2兆7771億円、前年度比▲22.1%減（前述による比較では同5.9%増）となった。  
非製造業は、直接輸出額の9割を占める卸売業が1兆2555億円、同22.9%増と大幅に伸びたことから、1兆3361億円、同15.1%増（前述による比較では同18.5%増）となった（第5-2表、第5-3図）。
6. 売上高に占める直接輸出の割合（＝直接輸出比率<sup>注2</sup>）は、全産業で16.9%と前年度に比べ▲1.2ポイント低下となった。製造業は21.7%で、非鉄金属、輸送機械などの影響により同▲2.9ポイントの低下、非製造業は10.1%で、卸売業の増加により同1.3ポイントの上昇となった（第5-2表）。
7. 製造業の直接輸出比率を全法人企業と比較すると、集計企業と全法人企業の差は縮まってきている（第5-2図）。
8. 直接輸出入バランス<sup>注3</sup>は、卸売業の直接輸入額が大幅に増加したことに加え、直接輸出額が製造業で減少したことから、全産業は▲9059億円と5年ぶりの直接輸入超過となった。なお、製造業では引き続き輸出超過となっている（第5-4図）。

注1. 直接輸出入とは、自社名義で通関手続きを行って、輸出入したもの。

2. 直接輸入比率＝直接輸入高／仕入高×100、直接輸出比率＝直接輸出高／売上高×100

3. 直接輸出入バランス＝直接輸出額－直接輸入額

出典 我が国の輸出入額：貿易統計（財務省）

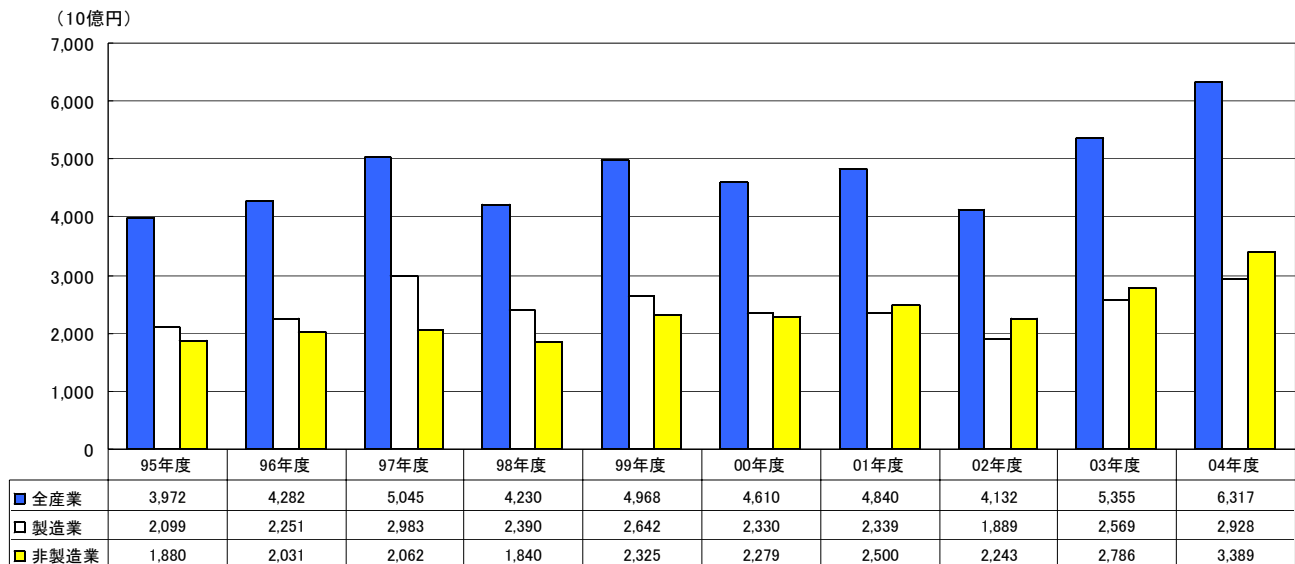
全法人企業の輸出、輸入比率：企業活動基本調査（経済産業省）

第5-1表 仕入高・直接輸入高及び直接輸入比率

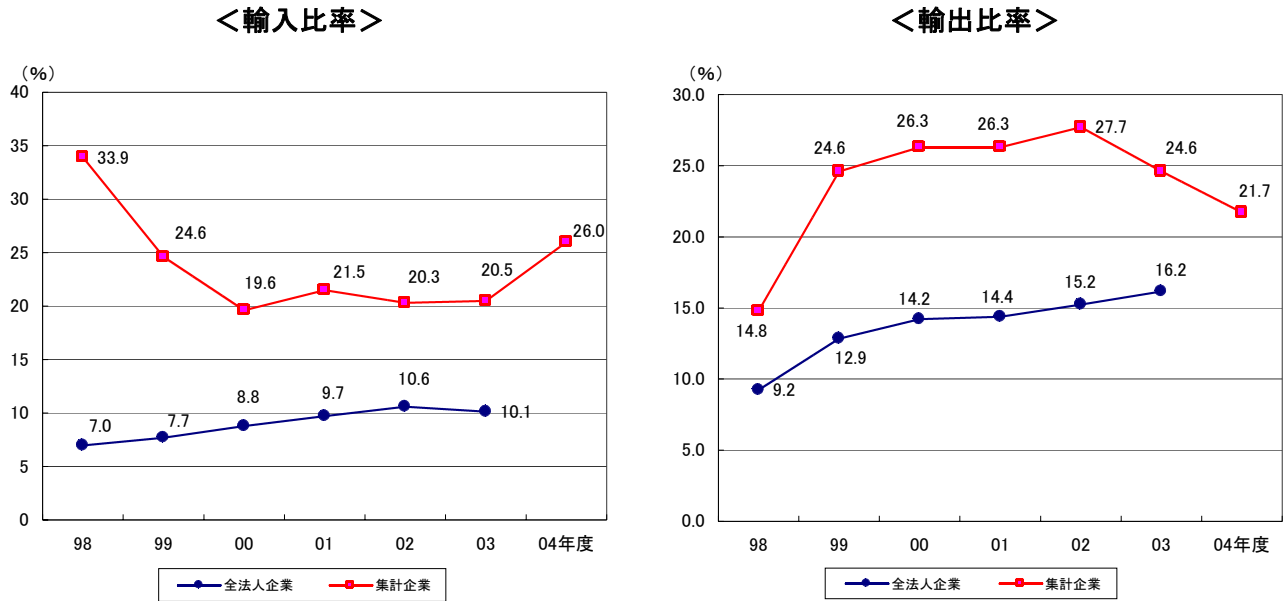
(単位:億円、%)

	仕入高 (A)		輸入高 (B)		輸入比率 (B/A)	
		前年度比		前年度比		前年度差
全産業	205,912	▲ 2.5	63,167	18.0	30.7	5.3
製造業	112,642	▲ 10.0	29,279	14.0	26.0	5.5
食料品	1,478	▲ 64.5	101	49.7	6.8	5.2
化学	8,158	26.0	2,201	0.2	27.0	▲ 6.9
医薬品	7,500	8.7	5,587	43.0	74.5	17.8
石油	12,115	15.0	6,282	12.0	51.9	▲ 1.3
非鉄金属	818	27.9	618	17.6	75.5	▲ 6.6
一般機械	5,135	19.7	876	14.9	17.1	▲ 0.7
電気機械	3,309	9.6	1,476	22.1	44.6	4.6
情報通信機械	12,882	▲ 16.0	7,839	18.1	60.9	17.6
輸送機械	56,347	▲ 18.5	2,021	▲ 24.9	3.6	▲ 0.3
精密機械	1,896	22.3	1,255	29.3	66.2	3.6
非製造業	93,270	8.5	33,888	21.6	36.3	3.9
情報通信業	3,538	▲ 26.9	587	81.8	16.6	9.9
運輸業	994	86.3	44	▲ 42.6	4.4	▲ 9.8
卸売業	74,078	13.8	31,202	22.3	42.1	2.9
小売業	7,508	▲ 15.3	1,648	13.8	22.0	5.7
サービス業	2,857	14.0	265	▲ 28.3	9.3	▲ 5.4

第5-1図 直接輸入額の推移



第5-2図 直接輸入比率、直接輸出比率の推移（製造業）



注1. 直接輸入比率＝直接輸入高／仕入高×100、直接輸出比率＝直接輸出高／売上高×100

2. 全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）、公表済みの2003年度までの比率を掲載。

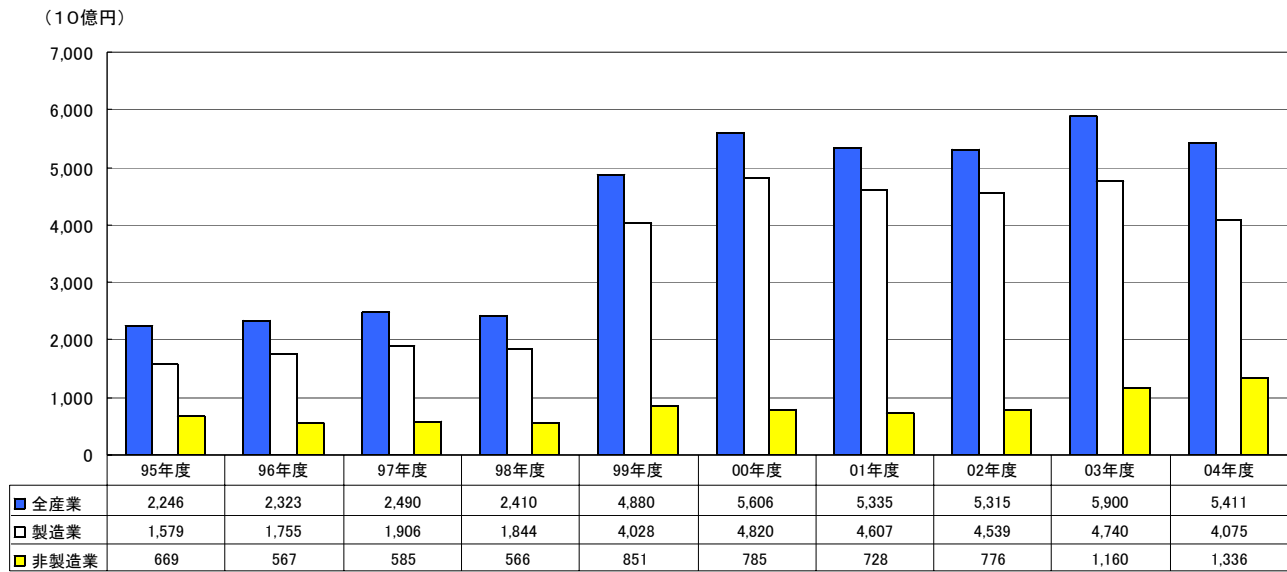
第5-2表 売上高・直接輸出高及び直接輸出比率

（単位：億円、％）

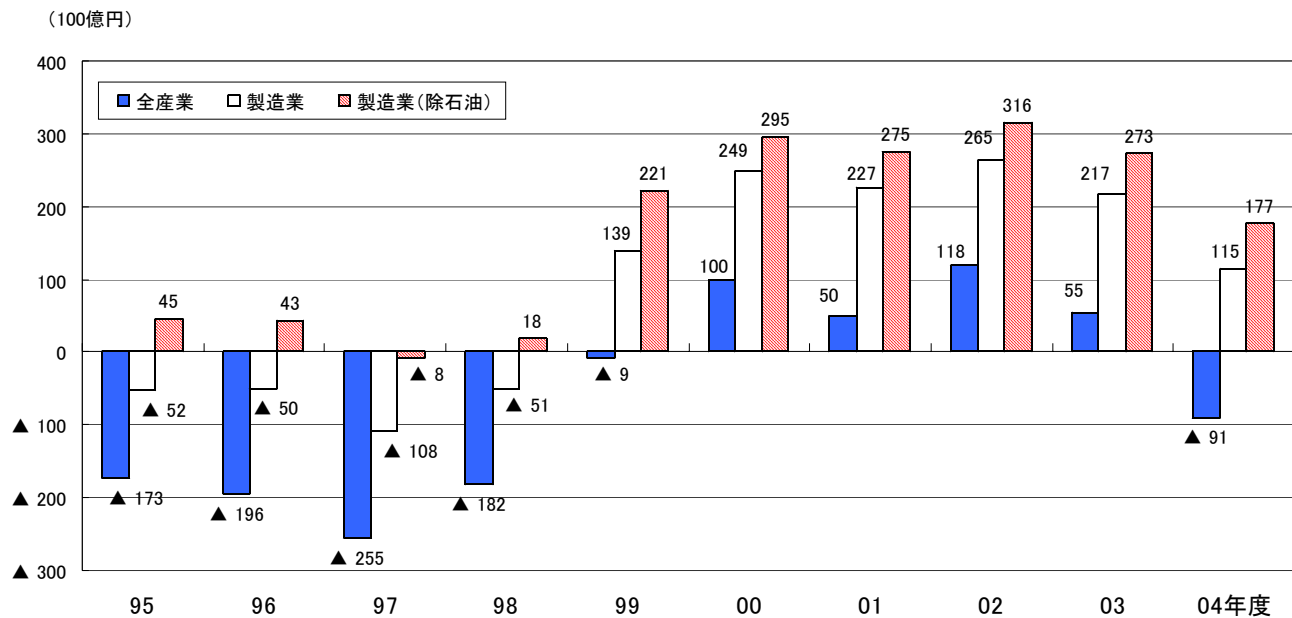
	売上高 (A)		輸出高 (B)		輸出比率 (B/A)	
		前年度比		前年度比		前年度差
全産業	320,603	▲ 1.5	54,108	▲ 8.3	16.9	▲ 1.2
製造業	187,746	▲ 2.7	40,747	▲ 14.0	21.7	▲ 2.9
食料品	4,125	▲ 54.4	418	-	10.1	-
化学	15,685	2.5	1,794	11.2	11.4	0.9
医薬品	17,869	13.2	293	45.3	1.6	0.3
石油	18,115	5.4	71	32.9	0.4	0.1
非鉄金属	1,026	16.2	50	▲ 91.0	4.8	▲ 57.5
一般機械	7,282	16.7	2,325	22.6	31.9	1.5
電気機械	5,620	24.7	1,095	5.7	19.5	▲ 3.5
情報通信機械	29,492	13.5	5,392	10.1	18.3	▲ 0.5
輸送機械	78,720	▲ 11.7	27,771	▲ 22.1	35.3	▲ 4.7
精密機械	3,669	14.3	560	124.6	15.3	7.5
非製造業	132,857	0.4	13,361	15.1	10.1	1.3
情報通信業	14,585	▲ 41.3	262	▲ 41.4	1.8	0.0
運輸業	1,743	20.0	159	▲ 67.8	9.1	▲ 24.8
卸売業	88,110	12.5	12,555	22.9	14.2	1.2
小売業	12,483	▲ 6.9	109	16.8	0.9	0.2
サービス業	8,391	2.1	272	▲ 22.9	3.2	▲ 1.1



第5-3図 直接輸出額の推移



第5-4図 直接輸出入バランスの推移



注. 直接輸出入バランス＝直接輸出額－直接輸入額

## 6. 財務状況

### (1) 利益の状況

経常利益は1兆6千億円台の高水準を維持、売上高経常利益率は横ばい

1. 2004年度の経常利益は、1兆6534億円で前年度比▲2.3%の減少となったが、調査対象外となった一部企業の影響を除くと実質的には増益である（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同17.4%の増加）。内訳をみると、製造業は1兆1007億円で同▲3.6%の減少（前述による比較では同7.9%増）、非製造業は5527億円で同0.4%の増加（前述による比較では同42.2%増）となった。

また、1社当たりの経常利益をみると、全産業で8億47百万円、同▲8.4%減、うち、製造業が18億44百万円、同▲8.5%減、非製造業が4億8百万円、同▲6.4%減となっている（第6-1図、第6-1表）。

業種別に経常利益をみると、製造業では、電気機械は257億円、同125.4%の大幅な増加となったが、食料品は381億円、同▲77.4%の減少となった。非製造業では、情報通信業は1765億円、同▲30.1%の減少となったが、卸売業は2502億円、同26.3%の増加となった（第6-2図）。

母国籍別に経常利益をみると、アメリカ系企業は7370億円、前年度比▲1.6%の減少となった。ヨーロッパ系企業は情報通信業の減少が影響し、8464億円、同▲5.3%の減少、一方、アジア系企業は105億円、同92.9%の大幅な増加となった（第6-2表）。

2. 売上高経常利益率<sup>注</sup>は5.2%で前年度に比べて0.0ポイントの横ばいとなった。全法人企業と比較すると、集計企業が全法人企業を2.1ポイント上回っている。製造業は5.9%で同横ばい、非製造業は4.3%（同0.1ポイントの上昇）とわずかな上昇となった（第6-1表、第6-3図）。

業種別にみると、食料品が9.3%と同▲9.3ポイント低下、電気機械が4.6%、情報通信業が12.2%とそれぞれ同2.0ポイントの上昇となった（第6-3表）。

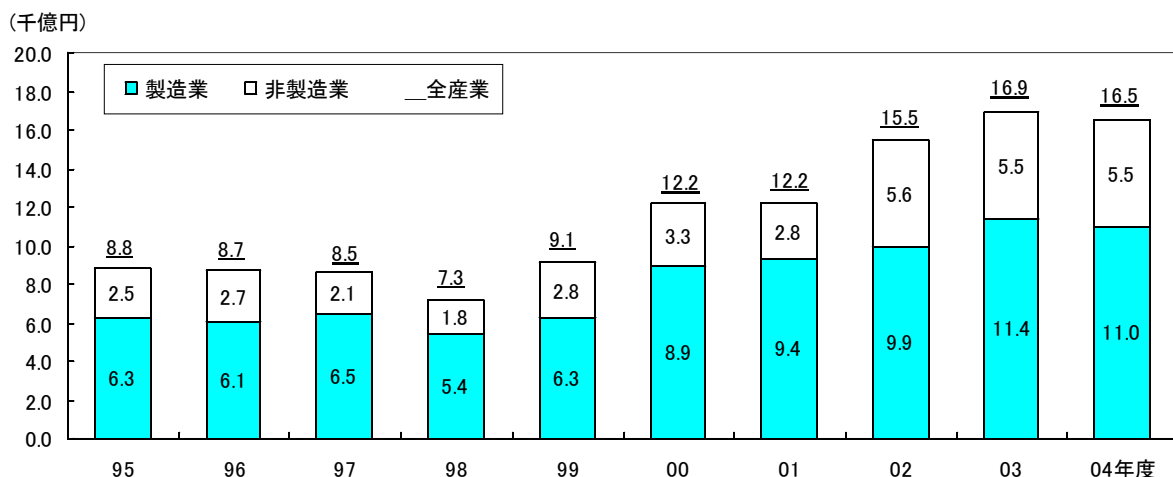
母国籍別にみると、アメリカ系企業は7.8%で同0.2ポイントの上昇となった。ヨーロッパ系企業は4.6%、同▲0.2ポイントの低下、アジア系企業は0.5%、同0.2ポイントの上昇となった（第6-2表、第6-4図）。

注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-1図 経常利益額の推移



第6-1表 経常利益・売上高経常利益率

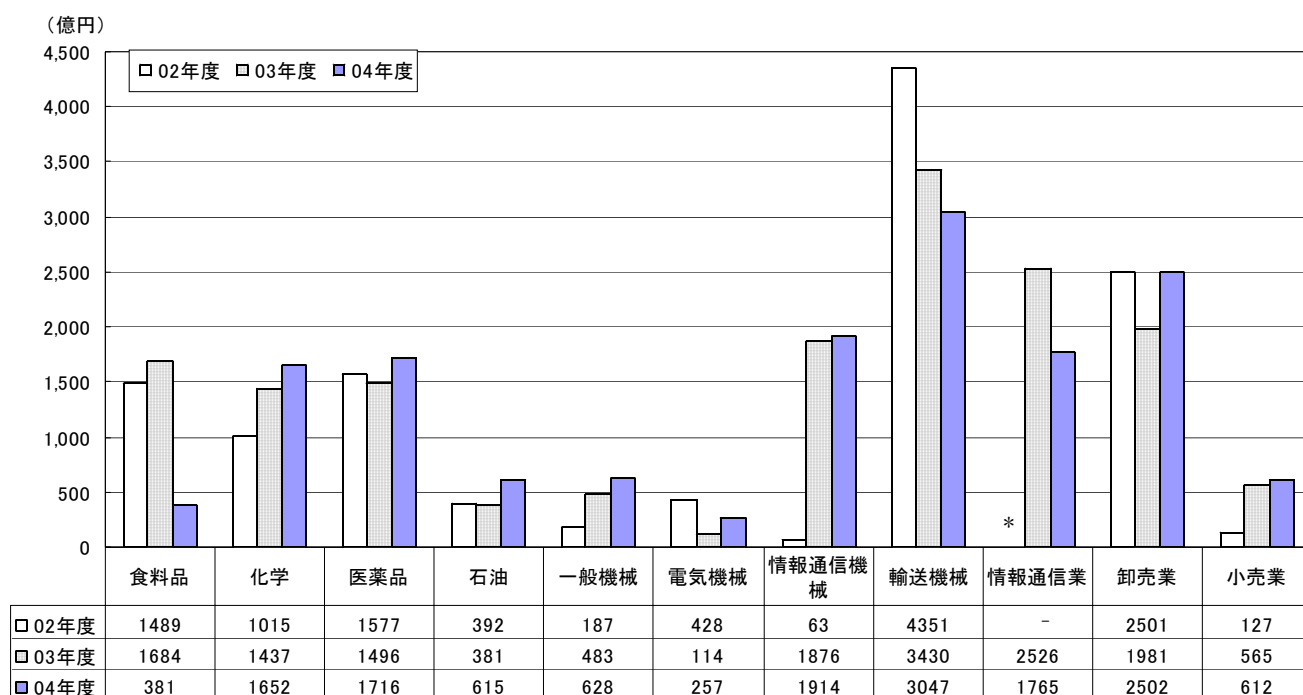
	経常利益（実額（億円））			経常利益（1社平均（百万円））			売上高経常利益率（％）		
	2003年度	2004年度		2003年度	2004年度		2003年度	2004年度	
			前年度比（％）			前年度比（％）			前年度差
全産業	16,927	16,534	▲ 2.3	925	847	▲ 8.4	5.2	5.2	0.0
製造業	11,423	11,007	▲ 3.6	2,015	1,844	▲ 8.5	5.9	5.9	0.0
非製造業	5,504	5,527	0.4	436	408	▲ 6.4	4.2	4.3	0.1
全法人企業	361,989	447,035	23.5	-	-	-	2.7	3.1	0.4
製造業	150,863	194,725	29.1	-	-	-	3.9	4.8	0.9
非製造業	211,125	252,310	19.5	-	-	-	2.2	2.5	0.3

注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の経常利益、売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-2図 経常利益額の推移（業種別）



注. \* 部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第6-2表 経常利益・売上高経常利益率（母国籍別）

（単位：億円、％）

	経常利益			売上高経常利益率		
	2003年度	2004年度		2003年度	2004年度	
			前年度比			前年度差
世 界 計	16,927	16,534	▲ 2.3	5.2	5.2	0.0
アメリカ系企業	7,488	7,370	▲ 1.6	7.6	7.8	0.2
アジア系企業	54	105	92.9	0.3	0.5	0.2
ヨーロッパ系企業	8,935	8,464	▲ 5.3	4.8	4.6	▲ 0.2

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

第6-3表 売上高経常利益率（業種別）

（単位：％）

	集計企業			全法人企業		
	2003年度	2004年度	前年度差	2003年度	2004年度	前年度差
全産業	5.2	5.2	0.0	2.7	3.1	0.4
製造業	5.9	5.9	0.0	3.9	4.8	0.9
食料品	18.6	9.3	▲ 9.3	3.2	3.4	0.2
化学・医薬品	9.5	10.2	0.7	7.5	9.8	2.3
化学	9.5	10.6	1.1	－	－	－
医薬品	9.5	9.8	0.3	－	－	－
石油	2.2	3.4	1.2	1.2	2.8	1.6
非鉄金属	3.7	2.4	▲ 1.3	2.7	4.2	1.5
一般機械	7.8	8.6	0.8	3.6	4.9	1.3
電気機械	2.6	4.6	2.0	3.1	3.4	－
情報通信機械	6.8	6.3	▲ 0.5		3.9	－
輸送機械	3.8	3.9	0.1	4.9	4.6	▲ 0.3
精密機械	6.2	6.8	0.6	7.9	8.4	0.5
非製造業	4.2	4.3	0.1	2.2	2.5	0.3
情報通信業	10.2	12.2	2.0	6.8	6.1	▲ 0.7
運輸業	4.7	4.3	▲ 0.4	4.6	4.0	▲ 0.6
卸売業	2.6	2.9	0.3	1.2	1.4	0.2
小売業	4.2	4.9	0.7	1.6	1.6	0.0
サービス業	4.3	4.9	0.6	3.0	3.3	0.3

注1．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

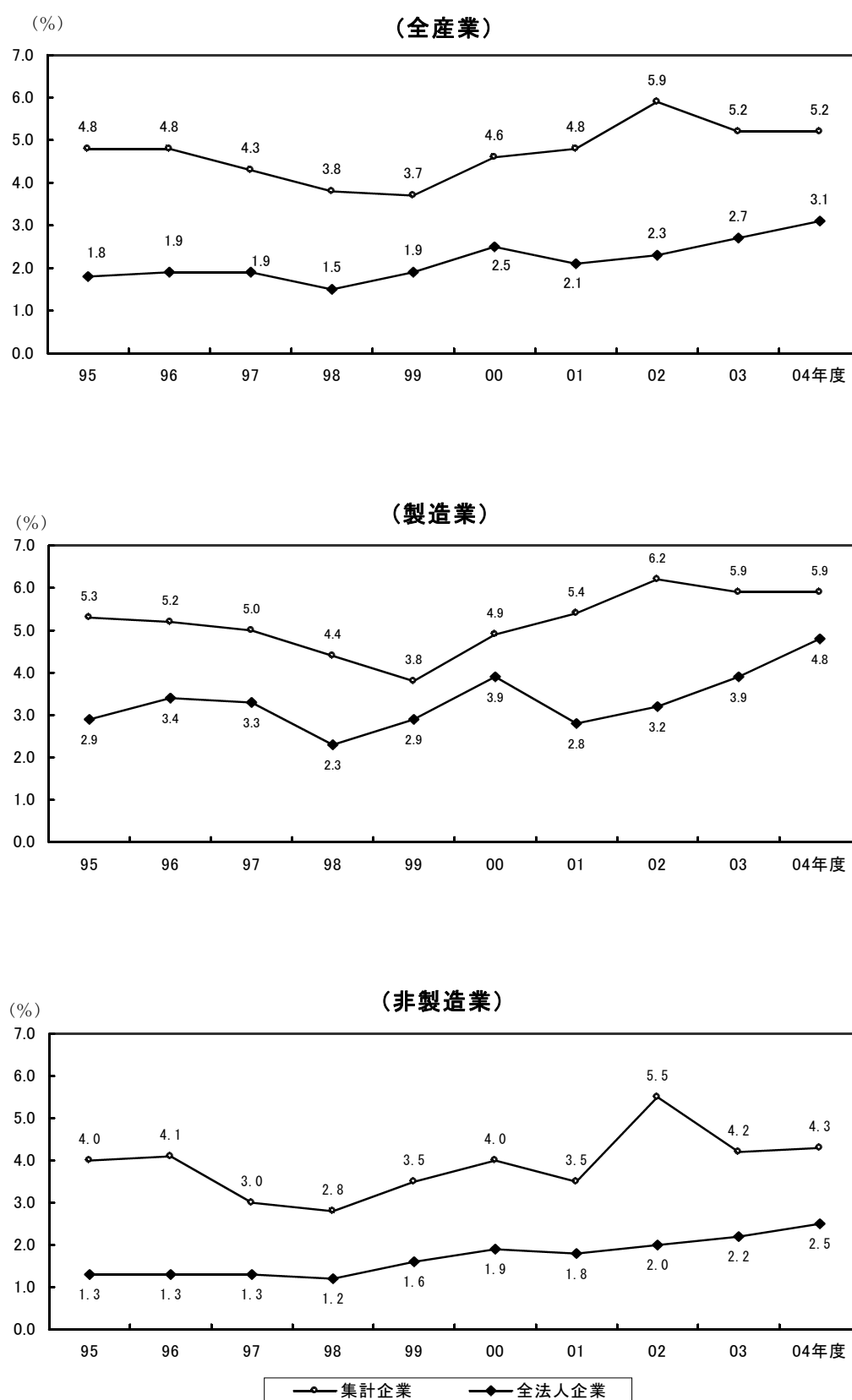
ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

2．2004年度より、法人企業統計の公表産業分類に変更があり、断層がある場合がある。

ただし、接続できない場合は、非表示とした。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移

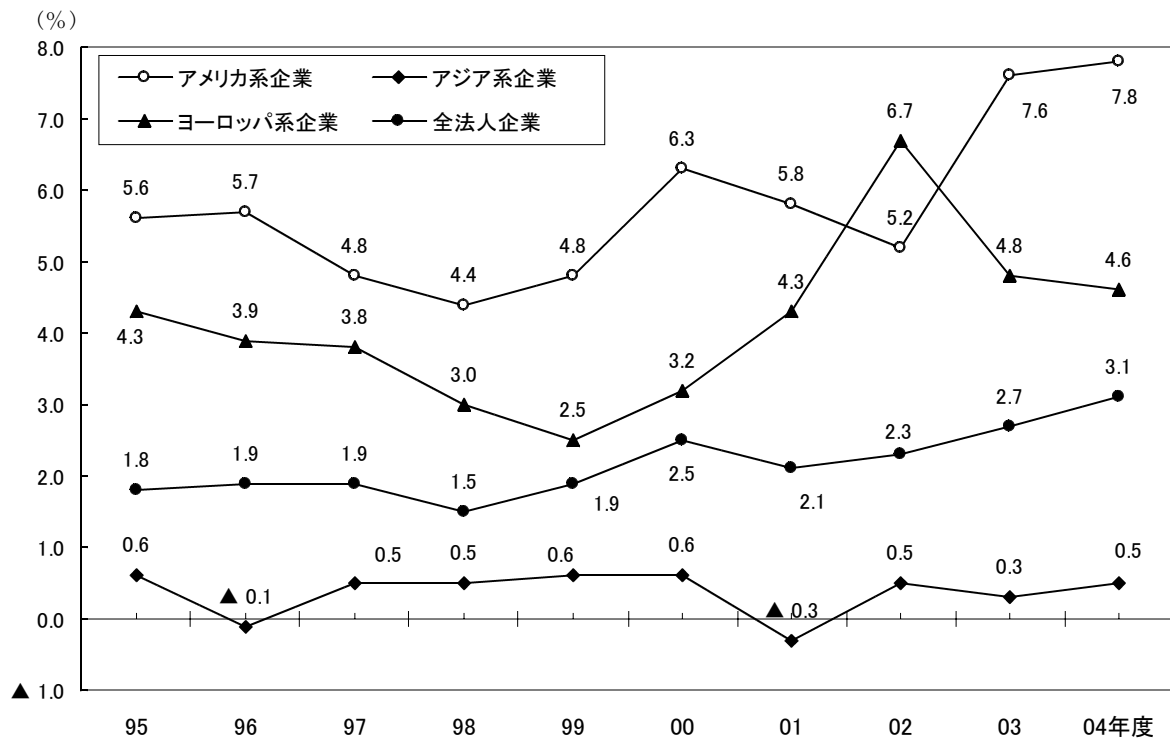


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計(財務省)

第6-4図 売上高経常利益率（母国籍別）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

## (2) 費用の状況

売上高営業費用比率は横ばいで、全法人企業よりも低い。

1. 2004年度の集計企業における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価比率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は、94.4%（前年度に比べて1.3ポイントの上昇）となった。

全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を2.5ポイント下回っている（第6-4表）。

2. 売上高給与費比率は、売上高の伸びを給与費の伸びが上回ったことにより、8.5%（前年度に比べて0.1ポイントの上昇）となった。製造業は10.0%（同0.5ポイントの上昇）、非製造業は6.4%（同▲0.3ポイントの低下）となった。

全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を3.4ポイント下回っている（第6-4表、第6-5図）。

注. ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。

出典 全法人企業：法人企業統計(財務省)

第6-4表 費用状況（対売上高比率）

（単位：％）

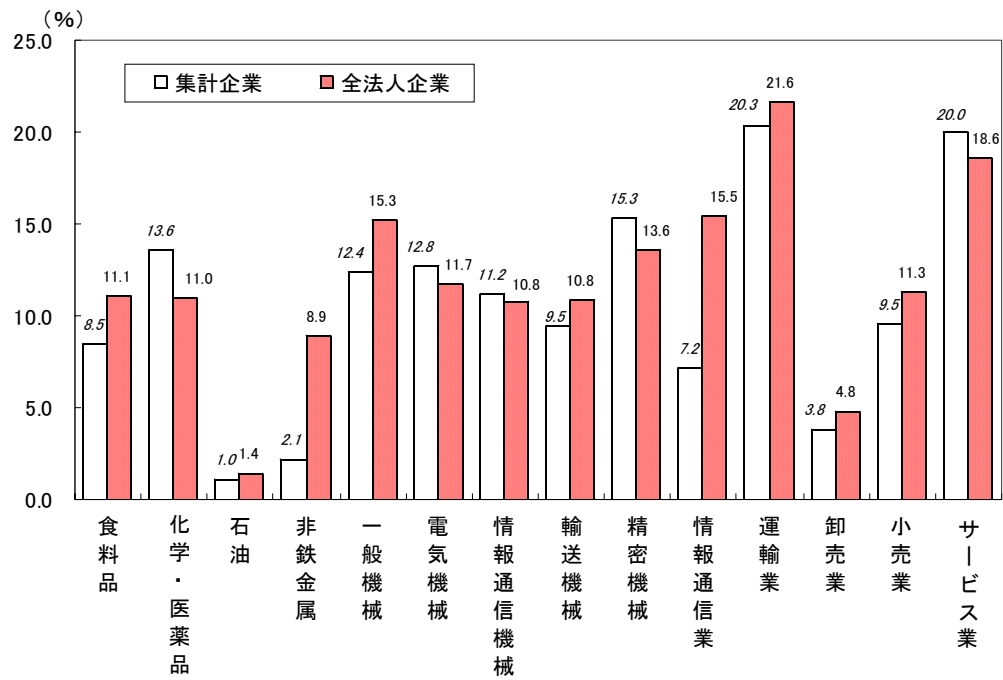
			営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目（特掲）	
						給与費比率	減価償却費比率
集計企業	全産業	2003年度	93.1	71.3	21.8	8.4	3.0
		2004年度	94.4	75.6	18.8	8.5	2.6
		前年度差	1.3	4.3	▲ 3.0	0.1	▲ 0.4
	製造業	2003年度	93.6	76.1	17.5	9.5	2.8
		2004年度	93.6	76.4	17.2	10.0	2.9
		前年度差	0.0	0.3	▲ 0.3	0.5	0.1
	非製造業	2003年度	92.2	64.2	28.0	6.7	3.3
		2004年度	95.5	74.5	21.0	6.4	2.2
		前年度差	3.3	10.3	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 1.1
全法人企業	全産業	2003年度	97.2	77.2	20.1	12.1	3.2
		2004年度	96.9	76.7	20.2	11.9	3.0
		前年度差	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
	製造業	2003年度	96.1	78.6	17.5	13.1	3.2
		2004年度	95.5	78.8	16.7	12.3	3.0
		前年度差	▲ 0.6	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2
	非製造業	2003年度	97.7	76.6	21.2	11.6	3.2
		2004年度	97.5	75.8	21.7	11.7	3.0
		前年度差	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	0.1	▲ 0.2

注1. 営業費用比率 = (売上原価+販管費) / 売上高 × 100

2. 「営業費用比率」、「売上原価比率」、「販管費比率」は「売上原価+販管費」及び売上高に回答のあった企業で、また「給与費比率」は売上高と給与総額、「減価償却費比率」は、売上高と減価償却費に回答のあった企業のみで計算した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-5図 集計企業と全法人企業の売上高給与費比率



注1. 売上高給与費比率 = 給与総額／売上高×100

ただし、給与総額、売上高ともに回答のあった企業のみで算出した。

2. 法人企業統計との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

出典：全法人企業：法人企業統計（財務省）



### (3) 当期純利益、自己資本、自己資本利益率（ROE）

当期純利益は大幅な増加、自己資本利益率<sup>注</sup>は3年ぶりに上昇

1. 2004年度の当期純利益は、8159億円で前年度比102.9%の大幅な増加となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同70.2%の増加）。内訳をみると、製造業は、4613億円で同50.2%の増加（前述による比較では同▲1.1%減）となった。非製造業は、情報通信業が前年の赤字から黒字に転じたことなどにより、3546億円で同約4倍（前述による比較では同約11倍）となった（第6-5表）。

また、1社当たりの当期純利益をみると、全産業で4億24百万円（同89.3%増）、うち製造業が7億81百万円（同41.0%増）、非製造業が2億66百万円（同約3倍）となっている（第6-6表）。

業種別に当期純利益をみると、一般機械は373億円（同51.3%増）、情報通信機械は1126億円（同17.8%増）、卸売業は1162億円（同19.1%増）となった。また、情報通信業や輸送機械は前年の赤字から黒字に転じ、それぞれ1946億円、692億円となった（第6-5表）。

2. 自己資本は、9兆5974億円、同5.5%の増加となった（前述による比較では同12.2%増）。内訳をみると、製造業は、6兆4457億円、同▲1.3%の減少（前述による比較では同2.8%増）、非製造業は3兆1516億円、同22.9%の増加（前述による比較では同40.5%増）となった（第6-5表）。

また、1社当たりの自己資本をみると、全産業で47億30百万円（同▲1.4%減）、うち、製造業が105億32百万円（同▲5.5%減）、非製造業が22億24百万円（同13.7%増）となっている（第6-6表）。

業種別に自己資本をみると、運輸業が360億円（同55.7%増）、卸売業が1兆4504億円（同55.4%増）と増加し、一方、全体の約3割を占める輸送機械は2兆7440億円（同▲5.3%減）と減少している（第6-5表）。

3. 自己資本利益率（ROE）は当期純利益の増加により、8.9%（前年度に比べて4.3ポイントの上昇）と3年ぶりに上昇した。このうち製造業は7.1%（同2.3ポイントの上昇）、非製造業は12.5%（同8.3ポイントの上昇）となった。

業種別にみると、食料品が大幅に低下（同▲16.4ポイント低下）したものの、情報通信業（同21.2ポイント上昇）、精密機械（同14.5ポイント上昇）などで上昇している。

全法人企業と比較すると、全産業で集計企業は全法人企業を4.5ポイント上回っている。製造業、非製造業ともそれぞれ全法人企業を1.8ポイント、8.8ポイント上回っており、全法人企業との差は拡大している（第6-6図、第6-7表）。

注. 自己資本利益率（ROE）＝当期純利益／自己資本×100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本利益率：法人企業統計（財務省）

第6-5表 当期純利益及び自己資本

(単位: 億円、%)

	当期純利益			自己資本		
	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度比
全産業	4,020	8,159	102.9	90,964	95,974	5.5
製造業	3,072	4,613	50.2	65,324	64,457	▲ 1.3
食料品	777	277	▲ 64.3	1,865	1,101	▲ 40.9
化学	853	943	10.6	5,969	5,667	▲ 5.1
医薬品	708	710	0.2	9,498	9,778	2.9
石油	233	48	▲ 79.6	2,282	2,216	▲ 2.9
非鉄金属	20	13	▲ 35.4	261	162	▲ 37.8
一般機械	247	373	51.3	2,380	2,526	6.2
電気機械	▲ 53	42	*	1,452	1,357	▲ 6.5
情報通信機械	956	1,126	17.8	10,009	11,373	13.6
輸送機械	▲ 771	692	*	28,986	27,440	▲ 5.3
精密機械	▲ 55	155	*	1,246	1,510	21.1
非製造業	949	3,546	273.7	25,640	31,516	22.9
情報通信業	▲ 541	1,946	*	11,337	11,581	2.2
運輸業	42	30	▲ 29.3	231	360	55.7
卸売業	976	1,162	19.1	9,336	14,504	55.4
小売業	246	125	▲ 49.1	1,222	960	▲ 21.4
サービス業	105	98	▲ 6.2	1,265	1,533	21.2
全法人企業	131,601	168,210	27.8	3,480,933	3,836,558	10.2
製造業	62,339	89,356	43.3	1,597,009	1,697,738	6.3
非製造業	69,262	78,854	13.8	1,883,924	2,138,820	13.5

注. \*印は、算式の分母、または分子が負数のもの。

出典 全法人企業の当期純利益：法人企業統計（財務省）

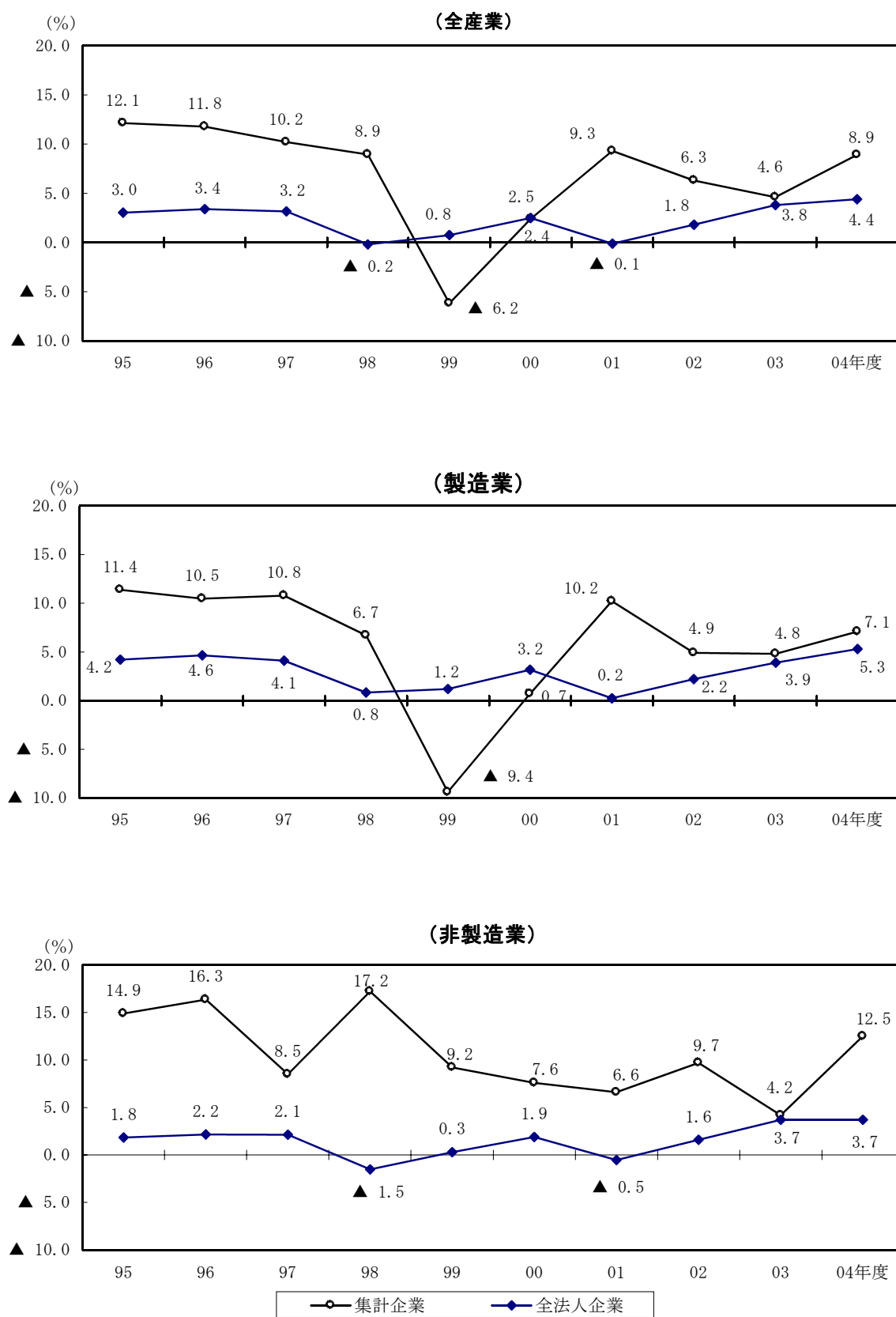
第6-6表 1社当たりの当期純利益及び自己資本

(単位: 百万円、%)

	当期純利益			自己資本		
	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度比
全産業	224	424	89.3	4,795	4,730	▲ 1.4
製造業	554	781	41.0	11,148	10,532	▲ 5.5
食料品	4,858	1,460	▲ 69.9	12,435	5,797	▲ 53.4
化学	908	963	6.1	6,029	5,502	▲ 8.7
医薬品	2,360	2,027	▲ 14.1	29,681	28,758	▲ 3.1
石油	3,328	679	▲ 79.6	32,604	31,660	▲ 2.9
非鉄金属	165	107	▲ 35.2	2,176	1,249	▲ 42.6
一般機械	280	420	50.0	2,587	2,807	8.5
電気機械	▲ 123	93	*	3,088	2,887	▲ 6.5
情報通信機械	1,648	1,564	▲ 5.1	15,639	14,217	▲ 9.1
輸送機械	▲ 1,376	1,236	*	49,128	49,890	1.6
精密機械	▲ 100	258	*	2,226	2,396	7.6
非製造業	76	266	250.0	1,956	2,224	13.7
情報通信業	▲ 304	964	*	5,904	5,595	▲ 5.2
運輸業	127	80	▲ 37.0	660	877	32.9
卸売業	139	155	11.5	1,268	1,831	44.4
小売業	312	151	▲ 51.6	1,567	1,129	▲ 28.0
サービス業	48	43	▲ 10.4	527	601	14.0

注. \*印は、算式の分母、または分子が負数のもの。

第6-6図 自己資本利益率（ROE）の推移



注. 自己資本利益率＝当期純利益／自己資本×100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-7表 業種別自己資本利益率（ROE）

（単位：％）

	集計企業			全法人企業		
	2003年度	2004年度	前年度差	2003年度	2004年度	前年度差
全産業	4.6	8.9	4.3	3.8	4.4	0.6
製造業	4.8	7.1	2.3	3.9	5.3	1.4
食料品	41.6	25.2	▲ 16.4	2.3	4.2	1.9
化学	14.3	16.8	2.5	4.7	7.4	2.7
医薬品	7.6	6.8	▲ 0.8			
石油	10.2	2.1	▲ 8.1	3.4	8.6	5.2
非鉄金属	9.0	7.9	▲ 1.1	▲ 3.6	3.8	7.4
一般機械	10.9	14.1	3.2	3.9	5.6	1.7
電気機械	▲ 4.1	4.9	9.0	3.7	3.8	－
情報通信機械	9.6	10.1	0.5		5.9	－
輸送機械	▲ 2.6	2.6	5.2	5.9	3.9	▲ 2.0
精密機械	▲ 4.2	10.3	14.5	9.6	10.4	0.8
非製造業	4.2	12.5	8.3	3.7	3.7	0.0
情報通信業	▲ 4.1	17.1	21.2	－	7.4	－
運輸業	16.4	7.4	▲ 9.0	－	4.4	－
卸売業	10.9	10.2	▲ 0.7	2.1	4.7	2.6
小売業	20.5	16.4	▲ 4.1	6.2	4.6	▲ 1.6
サービス業	4.3	6.3	2.0	3.3	3.0	▲ 0.3

注1．自己資本利益率＝当期純利益／自己資本×100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

2．2004年度より、法人企業統計の公表産業分類に変更があり、断層がある場合がある。

ただし、接続出来ない場合は、非表示とした。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

#### (4) 自己資本比率

自己資本比率は4.3ポイント上昇し、全法人企業よりも高い

1. 2004年度の自己資本比率<sup>注</sup>をみると、全産業では37.6%となり、前年度と比べて4.3ポイント上昇した。このうち、製造業は37.7%で同2.2ポイントの上昇、非製造業は37.3%で同8.3ポイントの上昇となった。

全法人企業と比較すると、全産業では、集計企業は全法人企業を7.8ポイント上回っている（第6-8表、第6-7図）。

2. 業種別に自己資本比率をみると、製造業では、非鉄金属は48.5%（前年度と比べて5.9ポイント上昇）、精密機械は45.7%（同5.4ポイント上昇）、医薬品は52.9%（同3.9ポイント上昇）、電気機械は35.2%（同▲3.2ポイント低下）などとなった。また、非製造業では、情報通信業は51.8%（同19.1ポイント上昇）、卸売業は34.2%（同7.3ポイント上昇）などとなった（第6-9表）。

注. 自己資本比率＝自己資本／総資本（総資産）×100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-8表 総資産、自己資本、自己資本比率

（単位：億円、%）

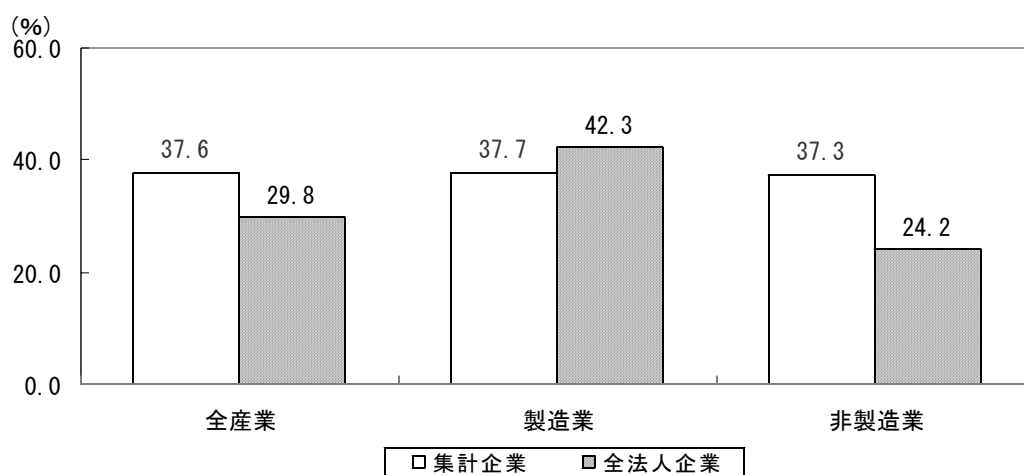
	総 資 産		自己資本		自己資本比率		
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	前年度差
全産業	281,895	262,407	90,964	95,974	33.3	37.6	4.3
製造業	184,812	176,069	65,324	64,457	35.5	37.7	2.2
非製造業	97,083	86,338	25,640	31,516	29.0	37.3	8.3
全法人企業	12,306,956	12,855,298	3,480,933	3,836,558	28.3	29.8	1.5
製造業	3,919,928	4,009,393	1,597,009	1,697,738	40.7	42.3	1.6
非製造業	8,387,028	8,845,905	1,883,924	2,138,820	22.5	24.2	1.7

注. 自己資本比率＝自己資本／総資本（総資産）×100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の総資産、自己資本、自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-7図 自己資本比率



注. 自己資本比率＝自己資本／総資本（総資産）×100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-9表 自己資本比率（業種別）

（単位：％）

	2003年度		2004年度	
		前年度差		前年度差
全産業	33.3	▲ 1.9	37.6	4.3
製造業	35.5	▲ 2.5	37.7	2.2
食料品	39.0	4.0	39.0	0.0
化学	45.3	2.6	44.2	▲ 1.1
医薬品	49.0	▲ 0.4	52.9	3.9
石油	27.4	1.6	25.6	▲ 1.8
非鉄金属	42.6	14.6	48.5	5.9
一般機械	43.0	0.1	45.8	2.8
電気機械	38.4	▲ 2.2	35.2	▲ 3.2
情報通信機械	28.6	3.6	31.0	2.4
輸送機械	33.5	▲ 6.6	36.6	3.1
精密機械	40.3	▲ 6.0	45.7	5.4
非製造業	29.0	▲ 0.5	37.3	8.3
情報通信業	32.7	6.0	51.8	19.1
運輸業	28.1		35.0	6.9
卸売業	26.9	▲ 6.5	34.2	7.3
小売業	12.7	0.3	11.5	▲ 1.2
サービス業	24.8	▲ 1.0	24.9	0.1
全法人企業	28.3	0.9	29.8	1.5
製造業	40.7	1.7	42.3	1.6
非製造業	22.5	0.5	24.2	1.7

注. 自己資本比率＝自己資本／総資本（総資産）×100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

## (5) 外国側筆頭出資者への支払い状況

### 外国側筆頭出資者への支払い費用は減少

1. 2004年度の外国側筆頭出資者への支払総額は4530億円で、前年度比▲0.4%の減少となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同15.7%の増加）。このうち製造業は、2038億円で同▲15.8%の減少（前述による比較では同11.7%の増加）、非製造業は、2492億円で同17.2%の増加（前述による比較では同20.0%の増加）となった（第6-10表、第6-8図）。

2. 内訳をみると、配当金は2471億円で、前年度比21.9%の増加となった。製造業は1034億円で、輸送機械や電気機械で減少したことにより、同▲13.2%の減少となった。非製造業は1437億円で、卸売業、サービス業などで増加したことにより、同72.0%の増加となった（第6-10表、第6-8図）。

ロイヤルティ（技術供与料、特許権使用料等）は1808億円で、同▲23.6%の減少となった。製造業は888億円で、食料品、情報通信機械などで減少したことにより、同▲19.9%の減少となった。非製造業は920億円で、情報通信業や卸売業などで減少したことにより、同▲26.8%の減少となった（第6-10表、第6-8図）。

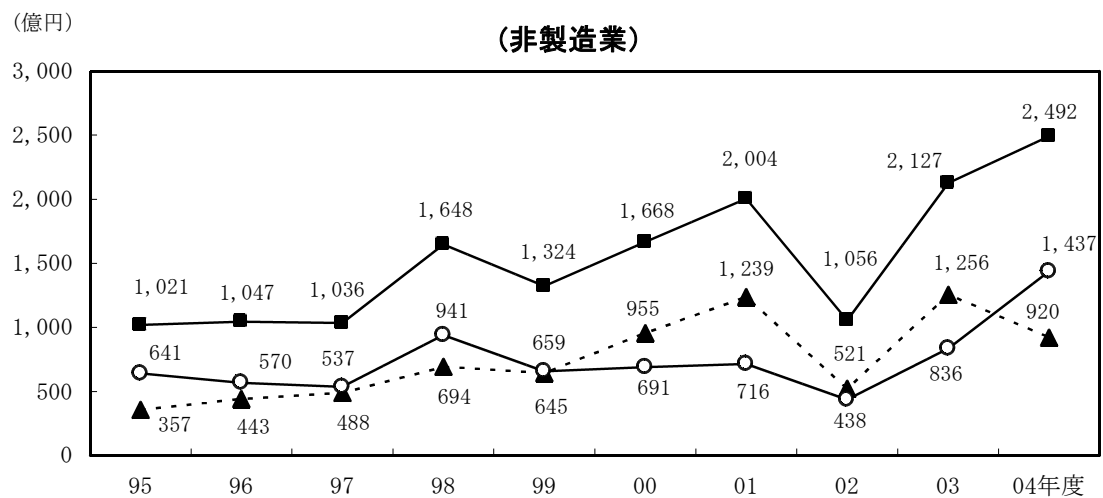
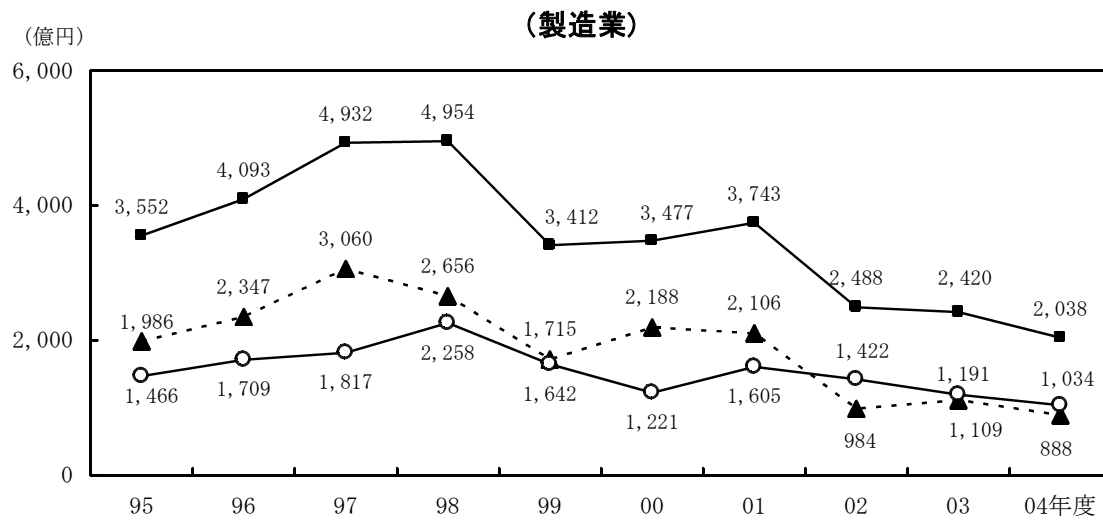
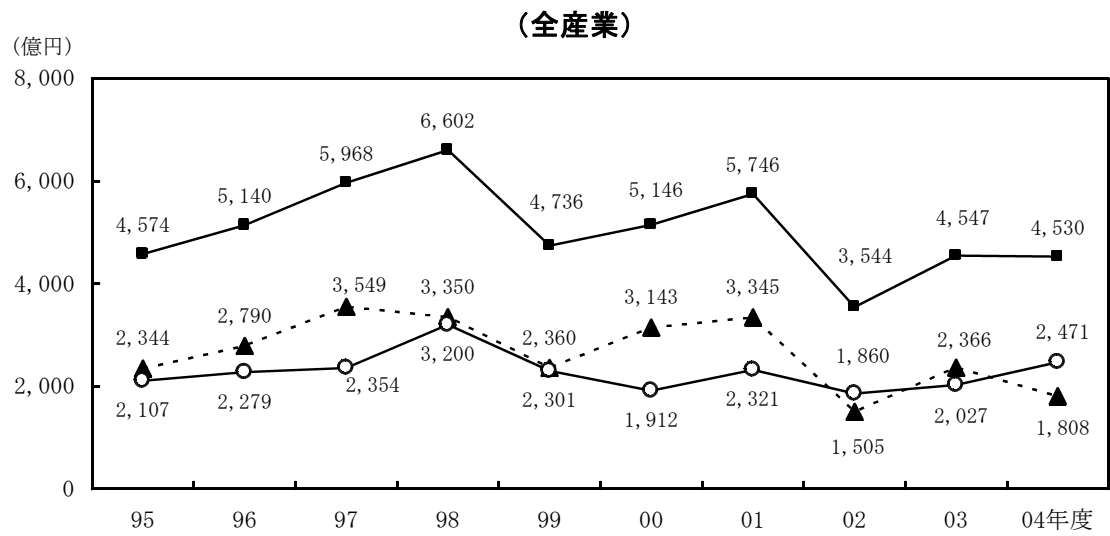
借入金利息は250億円で、同61.8%の増加となった。製造業は115億円で、石油や化学で減少したことにより、同▲3.4%の減少となった。非製造業は135億円で、サービス業などで増加したことにより、同約4倍と大幅な増加となった（第6-10表）。

第6-10表 外国側筆頭出資者への支払状況

（単位：億円、%）

		2003年度		2004年度	
			前年度比		前年度比
全産業	合計	4,547	28.3	4,530	▲ 0.4
	配当金	2,027	9.0	2,471	21.9
	借入金利息	154	▲ 13.8	250	61.8
	ロイヤルティ	2,366	57.2	1,808	▲ 23.6
製造業	合計	2,420	▲ 2.7	2,038	▲ 15.8
	配当金	1,191	▲ 16.2	1,034	▲ 13.2
	借入金利息	119	47.5	115	▲ 3.4
	ロイヤルティ	1,109	12.7	888	▲ 19.9
非製造業	合計	2,127	101.3	2,492	17.2
	配当金	836	91.0	1,437	72.0
	借入金利息	35	▲ 64.4	135	285.1
	ロイヤルティ	1,256	141.3	920	▲ 26.8

第6-8図 外国側筆頭出資者への支払状況の推移



---▲--- ロイヤリティ    ○--- 配当金    ■--- 外国側筆頭出資者への支払総額



## 7. 資金調達の状況

### 借入金は2年連続大幅減

1. 2004年度の借入金残高は、5兆4817億円で前年度比▲24.9%減と、2年連続で大幅な減少となった。このうち、短期借入金は2兆298億円、同▲37.8%減と大幅な減少、長期借入金も3兆4519億円、同▲14.5%減と2年連続で大幅な減少となった（第7-1図、第7-1表）。
2. 借入金依存度<sup>注</sup>をみると、全産業では24.2%（前年度に比べて▲4.8ポイントの低下）となった。このうち、製造業は21.6%（同0.1ポイントの上昇）、非製造業は30.3%（同▲14.3ポイントの低下）で、非製造業において借入金による資金調達の割合が大幅に低下している。  
全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を10.0ポイント下回っており、その差は99年度以降02年度まで年々縮小傾向にあったが、その後2年連続して拡大している（第7-2表、第7-2図）。
3. 資金の調達先をみると、海外からの調達割合は、借入金残高で52.5%、社債発行残高で25.3%、資本金で77.0%となっている。このうち外国側筆頭出資者からの調達割合は、借入金残高が38.6%と高い割合となっている。

また、借入金残高の内訳をみると、海外からの調達が長期借入金で63.1%、短期借入金で34.0%となっている（第7-3表）。

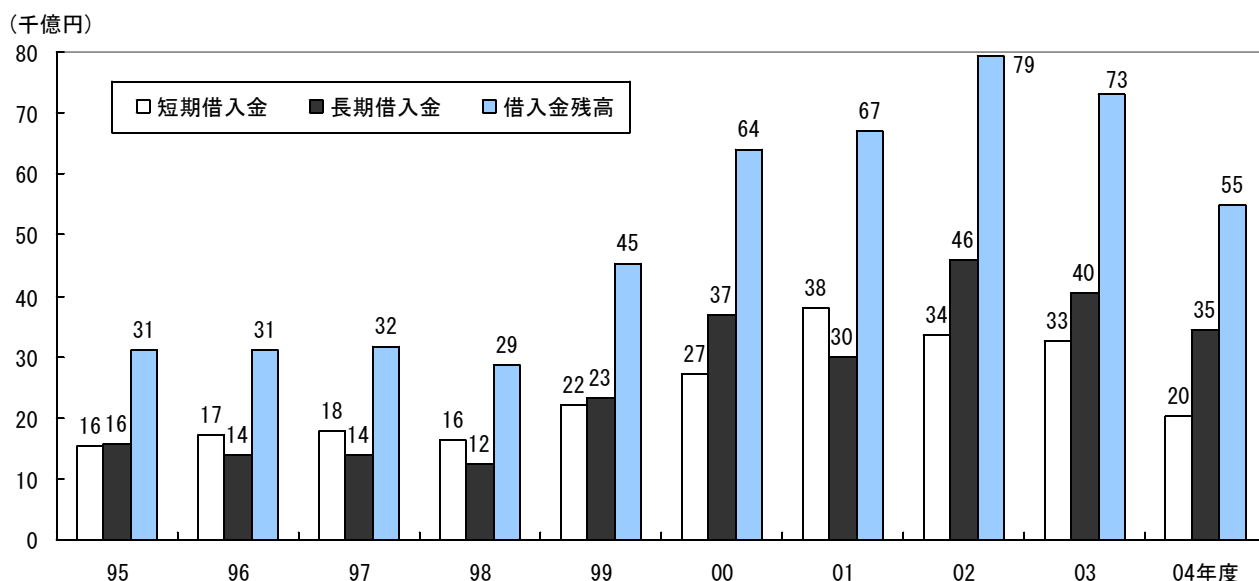
母国籍別にみると、海外からの調達割合が高いのは、アメリカ系企業で72.0%を占め、このうち、69.7%を外国側筆頭出資者から調達している。ヨーロッパ系企業は36.2%、このうち、10.2%を外国側筆頭出資者から調達している。また、アジア系企業は26.2%で、このうち、外国側筆頭出資者からの調達割合は8.1%となっている（第7-3表、第7-3図）。

注. 借入金依存度＝借入金残高／総資産（資産合計）×100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

第7-1図 借入金残高の推移



注. 2002年度以前の調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

第7-1表 借入金残高

(単位:億円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
借入金残高	72,990	▲ 8.1	54,817	▲ 24.9
長期借入金	40,370	▲ 11.9	34,519	▲ 14.5
短期借入金	32,620	▲ 2.9	20,298	▲ 37.8

第7-2表 借入金依存度

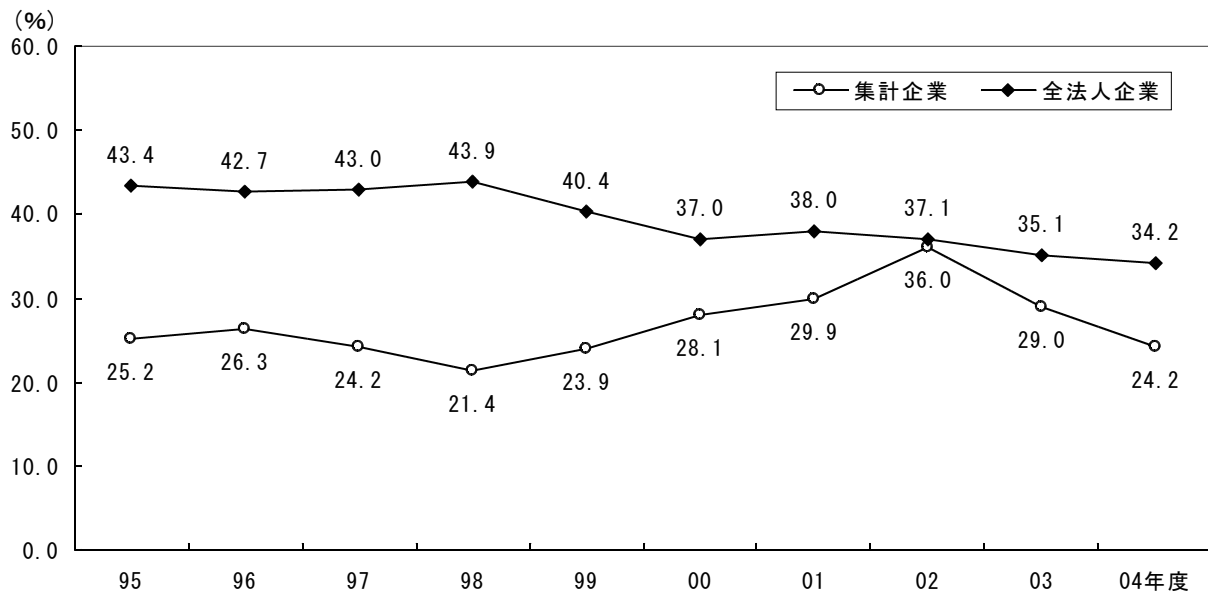
(単位:%)

	2003年度		2004年度	
		前年度差		前年度差
全産業	29.0	▲ 7.0	24.2	▲ 4.8
製造業	21.5	▲ 8.5	21.6	0.1
非製造業	44.6	▲ 4.1	30.3	▲ 14.3

注. 借入金依存度＝借入金残高／総資産（資産合計）×100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

第7-2図 借入金依存度の推移



注. 借入金依存度＝借入金残高／総資産（資産合計）×100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

第7-3表 資金の調達先

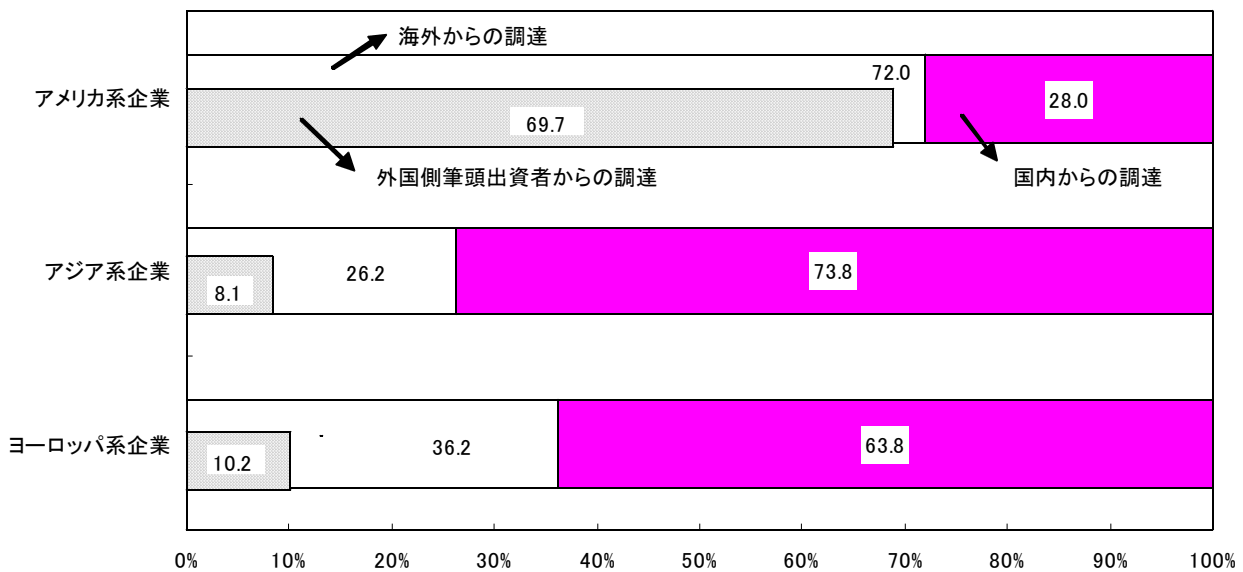
(単位:億円、%)

	資金調達総額	海外からの調達額			
		金額	構成比	外国側筆頭出資者からの調達額	
				金額	構成比
借入金残高	54,817	26,544	52.5	19,396	38.6
長期借入金	34,519	20,116	63.1	16,786	52.7
短期借入金	20,298	6,428	34.0	2,609	14.2
社債発行残高	9,739	1,708	25.3	252	4.3
資本金	32,193	24,453	77.0	20,750	68.1

注1. 構成比は調達先内訳について回答のあった企業のみで集計した。

2. 外国側筆頭出資者からの調達額の構成比は資金調達残高からみた構成比となっている。

第7-3図 借入金の調達状況（母国籍別）



## 8. 設備投資の状況

### 設備投資は化学、一般機械で大幅に増加、非製造業は情報通信業、小売業が減少

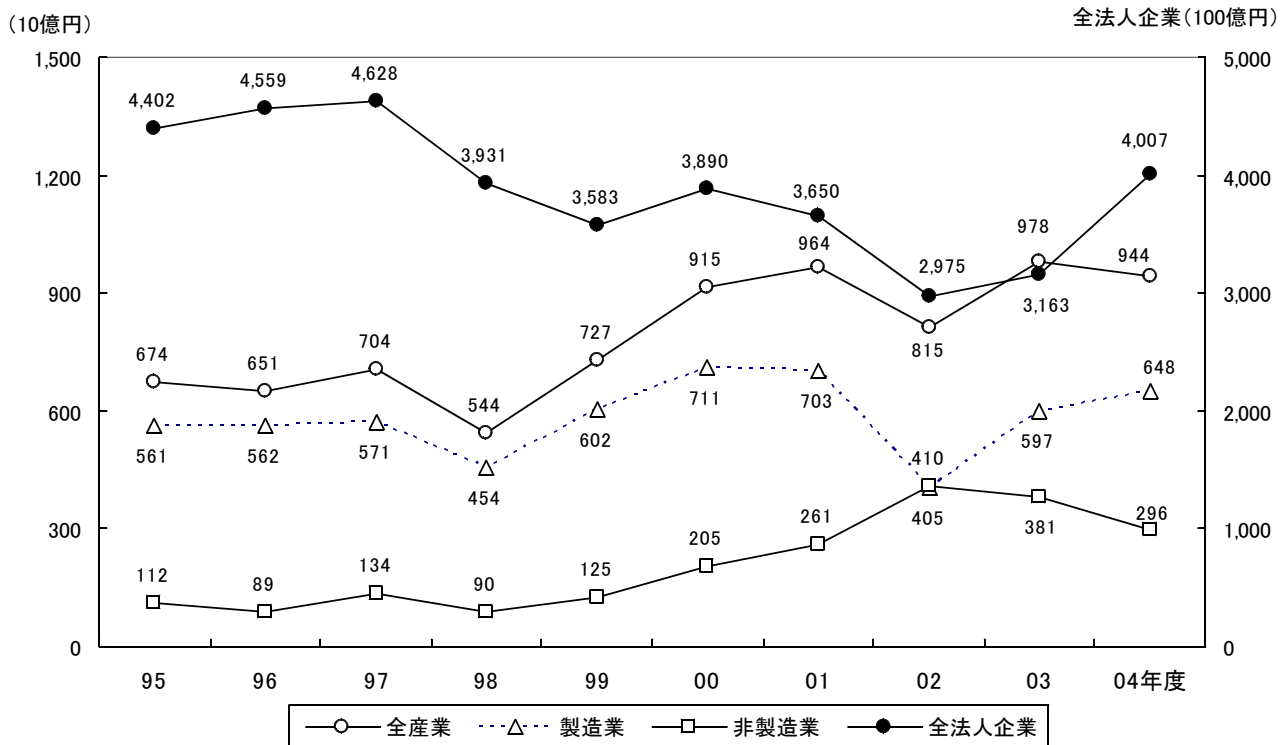
1. 2004年度の設備投資額は、全産業で9441億円、前年度比▲3.5%の減少となった（前年・当年とも回答のあった企業でのみでの比較では同12.6%の増加）。全法人企業は同26.7%の増加となったことから、集計企業の全法人企業に占める割合は2.4%と前年度に比べて▲0.7ポイント低下した。

内訳をみると、製造業はウェイトが高い輸送機械が増加したことに加え、化学、一般機械、電気機械、精密機械などが大幅に増加したことにより、6482億円、前年度比8.5%増（前述による比較では15.2%の増加）と2年連続の上昇となった。一方、非製造業は調査対象から外れた企業があった影響などにより、2959億円、同▲22.3%減（前述による比較では同2.8%の増加）と2年連続の減少となった（第8-1図、第8-1表）。

2. 主な業種をみると、輸送機械は2844億円（前年度比7.8%増）、卸売業は620億円（同52.3%増）、化学は453億円（同34.6%増）、サービス業は404億円（同15.0%増）と増加した。一方、情報通信機械は1985億円（同▲0.2%減）、情報通信業は前述の影響などから1268億円（同▲41.4%減）、小売業は425億円（同▲36.8%減）と減少した（第8-2表、第8-2図）。

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1図 設備投資額の推移



出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1表 集計企業と全法人企業における設備投資額

(単位：億円、%)

	集計企業 (A)			全法人企業 (B)			A / B	
	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度
全産業	9,781	9,441	▲ 3.5	316,319	400,722	26.7	3.1	2.4
製造業	5,974	6,482	8.5	96,835	129,819	34.1	6.2	5.0
非製造業	3,807	2,959	▲ 22.3	219,484	270,903	23.4	1.7	1.1

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

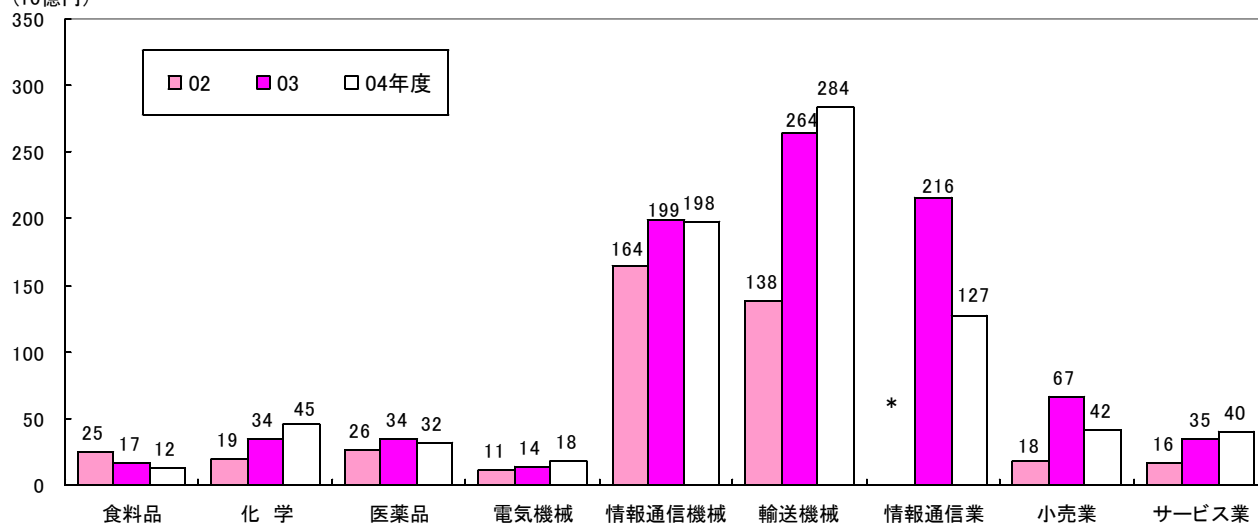
第8-2表 業種別の設備投資額

(単位：億円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
全産業	9,781	20.1	9,441	▲ 3.5
製造業	5,974	47.7	6,482	8.5
食料品	170	▲ 32.3	123	▲ 28.1
化学	337	74.6	453	34.6
医薬品	340	30.0	321	▲ 5.7
石油	72	253.2	46	▲ 36.0
非鉄金属	19	▲ 35.5	6	▲ 68.3
一般機械	109	160.8	163	49.5
電気機械	141	23.7	176	24.3
情報通信機械	1,988	21.2	1,985	▲ 0.2
輸送機械	2,638	91.9	2,844	7.8
精密機械	68	82.0	210	208.9
非製造業	3,807	▲ 7.1	2,959	▲ 22.3
情報通信業	2,163	▲ 34.8	1,268	▲ 41.4
運輸業	28		53	87.2
卸売業	407	1.5	620	52.3
小売業	672	281.1	425	▲ 36.8
サービス業	351	126.1	404	15.0

第8-2図 設備投資額の推移（主要業種）

(10億円)



注．＊部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

## 9. 研究開発の状況

### 売上高研究開発費比率が近年で最高

- 2004年度の研究開発費は、7785億円で前年度比0.7%の増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同14.2%の増加）となった。内訳をみると、製造業は7558億円で同0.4%の増加（前述による比較では同14.7%増）、非製造業は226億円で同12.2%の増加（前述による比較では同▲7.8%減）となった。

製造業の研究開発費について全法人企業と比較すると、全法人企業に占める割合は、前年度と比べて▲0.2ポイント低下し、7.8%となった。製造業平均を上回っている業種は、輸送機械19.7%、石油10.3%、化学・医薬品9.6%となっている（第9-1表）。

業種別にみると、研究開発費全体の約7割を占める輸送機械は5353億円（前年度比▲4.6%減）と減少したものの、医薬品は1361億円（同19.5%増）、電気機械が128億円（同27.3%増）と増加となった（第9-2表、第9-1図）。

- 研究開発費を1社平均でみると、製造業が28億円（前年度比▲2.6%減）、非製造業が2億円（同24.2%増）となり、全体では20億円（同2.0%増）となった。

1社当たりの研究開発費が多い業種は、輸送機械が191億円と高く、次いで、医薬品（62億円）、情報通信業（7億円）の順となっている（第9-2表、第9-2図）。

- 製造業の売上高研究開発費比率<sup>注</sup>は、5.2%（前年度に比べ0.2ポイント上昇）と2年連続上昇し、近年で最高水準となった。

業種別にみると、輸送機械7.1%（同0.6ポイント上昇）、医薬品9.0%（同0.4ポイント上昇）、電気機械3.8%（同0.4ポイント上昇）などは上昇となった（第9-2図、第9-3図、第9-3表）。

また、集計企業のうちでウェイトの高い輸送機械の売上高研究開発費比率が高いことから、製造業計では集計企業が全法人企業を1.0ポイント上回っている（第9-3表）。

注. 売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-1表 集計企業と全法人企業における研究開発費

（単位：億円、%）

	集計企業（A）				全法人企業（B）				A／B	
	2003年度	前年度比	2004年度	前年度比	2003年度	前年度比	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度
全産業	7,729	15.9	7,785	0.7	-	-	-	-	-	-
製造業	7,527	14.6	7,558	0.4	93,862	4.8	97,451	3.8	8.0	7.8
食料品	17	39.6	17	4.2	2,788	7.8	2,544	▲8.7	0.6	0.7
化学・医薬品	1,380	1.2	1,627	17.9	15,876	▲5.7	16,998	7.1	8.7	9.6
石油	29	40.2	27	▲9.6	193	▲2.6	258	34.0	15.2	10.3
非鉄金属	16	152.1	11	▲28.9	1,093	▲6.5	1,108	1.4	1.4	1.0
一般機械	108	20.1	121	12.5	10,094	0.8	9,632	▲4.6	1.1	1.3
電気機械	100	23.9	128	27.3	5,018	▲9.0	7,922	57.9	2.0	1.6
情報通信機械	184	59.4	195	6.1	25,108	12.6	22,381	▲10.9	0.7	0.9
輸送機械	5,611	16.3	5,353	▲4.6	25,213	10.5	27,183	7.8	22.3	19.7
精密機械	45	62.8	28	▲36.6	1,285	▲5.1	1,763	37.2	3.5	1.6
非製造業	202	98.4	226	12.2	-	-	-	-	-	-

注. 全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

全法人企業の2004年度は速報値である。

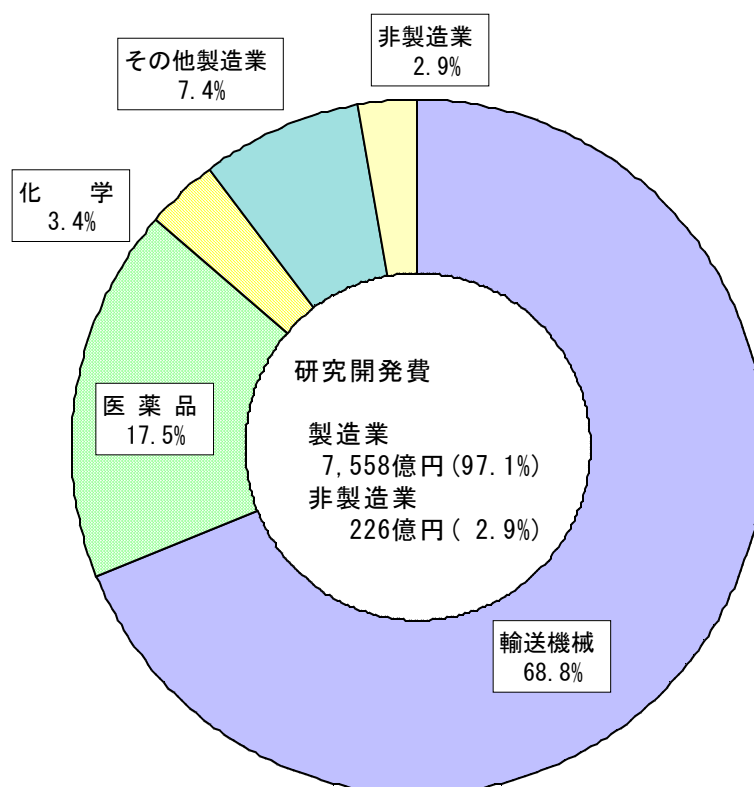
出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-2表 業種別の研究開発費及び1社平均研究開発費

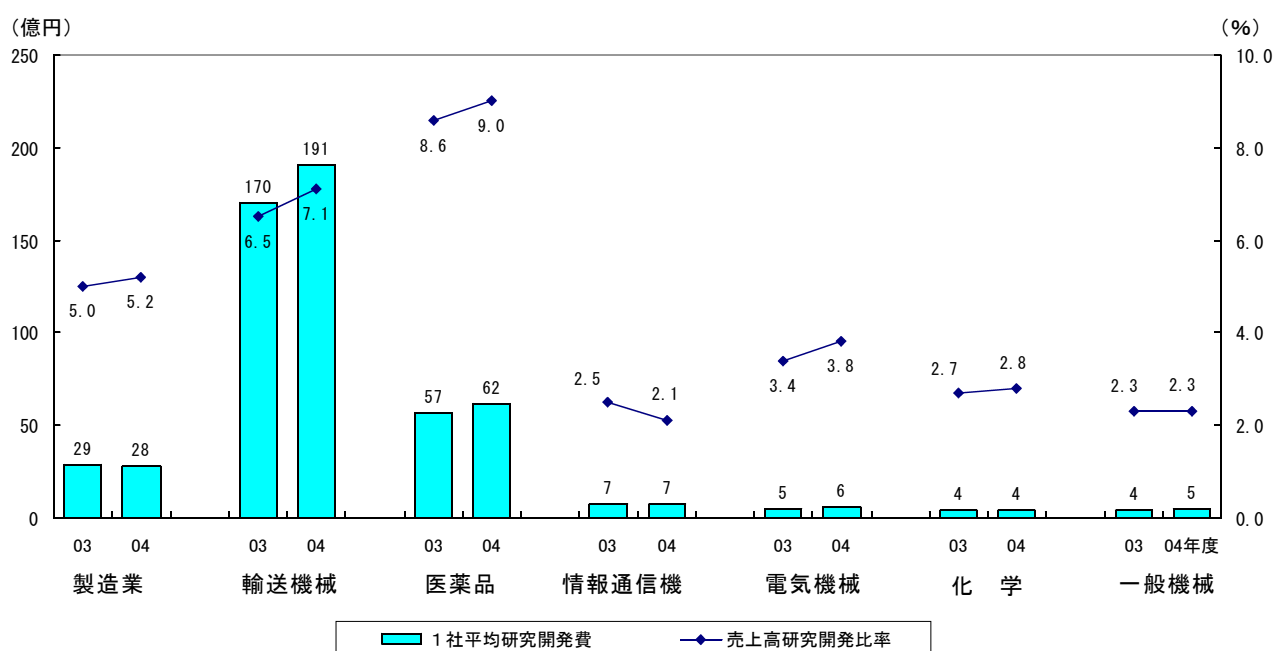
(単位：百万円、%)

	研究開発費				1社平均研究開発費			
	2003年度		2004年度		2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	772,933	15.9	778,486	0.7	1,967	0.3	2,006	2.0
製造業	752,748	14.6	755,841	0.4	2,895	4.9	2,820	▲ 2.6
食料品	1,678	39.6	1,749	4.2	168	▲ 2.3	146	▲ 13.2
化学	24,043	▲ 1.8	26,547	10.4	422	▲ 1.6	442	4.8
医薬品	113,958	1.8	136,140	19.5	5,698	22.2	6,188	8.6
石油	2,934	40.2	2,652	▲ 9.6	489	▲ 6.5	663	35.6
非鉄金属	1,563	152.1	1,111	▲ 28.9	313	251.7	278	▲ 11.3
一般機械	10,773	20.1	12,118	12.5	431	24.9	505	17.2
電気機械	10,026	23.9	12,764	27.3	477	17.8	608	27.4
情報通信機械	18,399	59.4	19,513	6.1	681	6.2	650	▲ 4.5
輸送機械	561,105	16.3	535,264	▲ 4.6	17,003	2.2	19,117	12.4
精密機械	4,464	62.8	2,830	▲ 36.6	203	26.1	113	▲ 44.2
非製造業	20,185	98.4	22,645	12.2	152	52.0	189	24.2
情報通信業	6,115	-	9,945	62.6	408	-	710	74.1
卸売業	6,109	10.9	6,736	10.3	69	▲ 5.5	77	12.2

第9-1図 研究開発費の業種別シェア



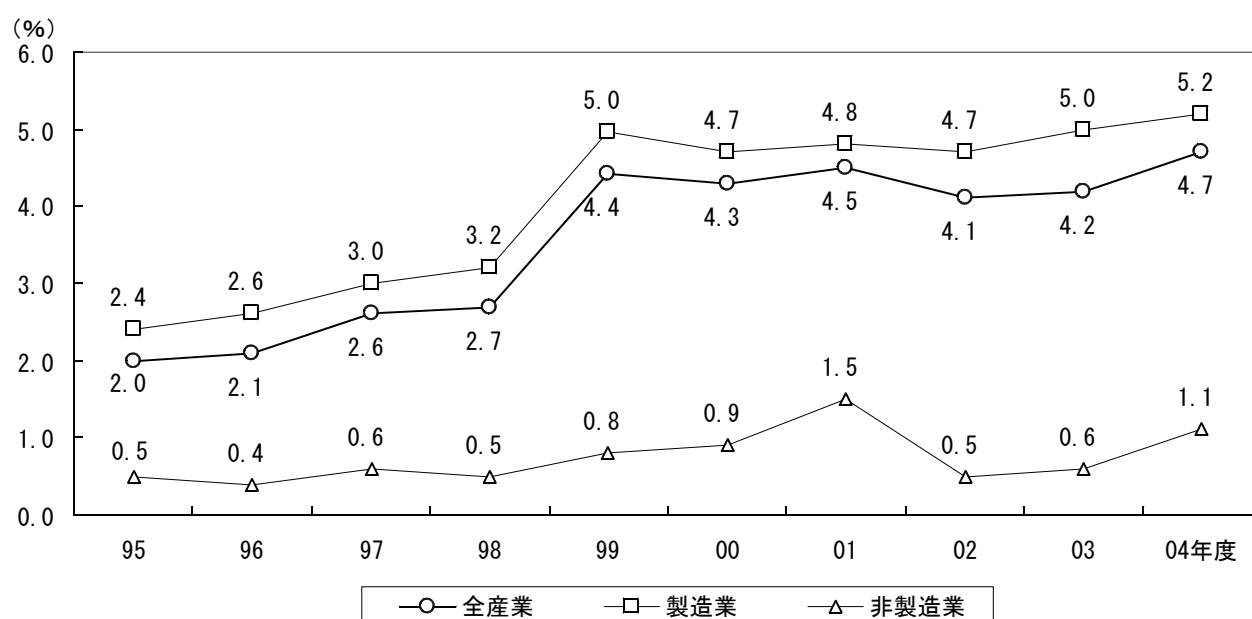
第9-2図 業種別の1社平均の研究開発費及び売上高研究開発費比率



注 売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

第9-3図 売上高研究開発費比率の推移



注 売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。



第9-3表 業種別の売上高研究開発費比率

(単位：％)

	集計企業（Ａ）		全法人企業（Ｂ）		Ａ－Ｂ	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
製 造 業	5.0	5.2	4.4	4.2	0.6	1.0
食 料 品	0.5	0.5	1.3	1.2	▲ 0.8	▲ 0.7
化学・医薬品	－	－	7.0	6.5	－	－
化 学	2.7	2.8	4.5	－	▲ 1.8	－
医 薬 品	8.6	9.0	13.2	－	▲ 4.6	－
石 油	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1
非鉄金属	2.6	2.4	2.1	1.9	0.5	0.5
一般機械	2.3	2.3	4.9	4.2	▲ 2.6	▲ 1.9
電気機械	3.4	3.8	4.7	5.1	▲ 1.3	▲ 1.3
情報通信機械	2.5	2.1	6.4	6.3	▲ 3.9	▲ 4.2
輸送機械	6.5	7.1	5.5	5.7	1.0	1.4
精密機械	1.7	1.0	4.3	4.6	▲ 2.6	▲ 3.6

注 1. 売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

2. 集計企業の化学・医薬品欄は集計を行っていないため、また、全法人企業の2004年度は速報値につき化学、医薬品が未公表のため、非表示とした。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

## 10. 雇用の状況

### 常時従業者は製造業で減少、非製造業で増加

1. 2004年度の常時従業者数は、43.1万人で前年度比▲0.9%の減少となった。これは輸送機械などにおいて調査対象外となった一部企業の影響を除くと、実質的には増加した（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同5.0%の増加）。

内訳をみると、製造業は22.9万人、同▲3.0%減（前述による比較では同0.5%増）、非製造業は20.2万人、同1.5%増（前述による比較では同10.8%増）となった（第10-1図、第10-1表）。

全法人企業に占める外資系企業の従業者の割合をみると、全産業で1.0%、製造業は2.7%、非製造業は0.6%となり、それぞれ前年度と同じ割合であった（第10-1表）。

1社当たりの常時従業者数をみると、全産業で203人（前年度に比べ▲20人減）、製造業は輸送機械、医薬品で減少したことにより359人（同▲37人減）、非製造業は小売業で減少したことにより136人（同▲10人減）となった（第10-2表）。

2. 業種別にみると、製造業では、前述の理由により輸送機械が8.9万人（前年度比▲12.9%減）、化学1.7万人（同▲3.6%減）などが減少した。一方、医薬品3.5万人（同7.1%増）、情報通信機械3.8万人（同3.5%増）などは増加した。

非製造業では前述の理由により情報通信業2.2万人（同▲18.5%減）は減少したものの、卸売業4.9万人（同9.8%増）などが増加した（第10-2表）。

1社当たりの常時従業者数では、製造業で輸送機械1535人（前年度に比べ▲168人減）、非製造業で小売業376人（同▲111人減）の減少が目立っている（第10-2表）。

3. パート・アルバイトは9.4万人、前年度比▲3.6%減となった。内訳は、製造業は0.9万人（同▲4.4%減）、非製造業は8.5万人（同▲3.6%減）となった。パート・アルバイト比率<sup>注</sup>をみると、全産業で22.0%（前年度に比べ▲0.6ポイント低下）、製造業は4.0%（同横ばい）、非製造業は42.5%（同▲2.2ポイントの低下）となった。業種別では小売業の54.3%が最も高い（第10-3表、第10-2図）。

4. 母国籍別にみると、アメリカ系企業は18.1万人（前年度比1.5%増）で、製造業が7.9万人（同0.5%増）、情報通信業、卸売業などを中心に非製造業も10.2万人（同2.4%増）とともに増加した。

アジア系企業は1.2万人（同37.3%増）で、このうち製造業が0.5万人（同19.1%増）、非製造業は0.8万人（同51.5%増）となった。

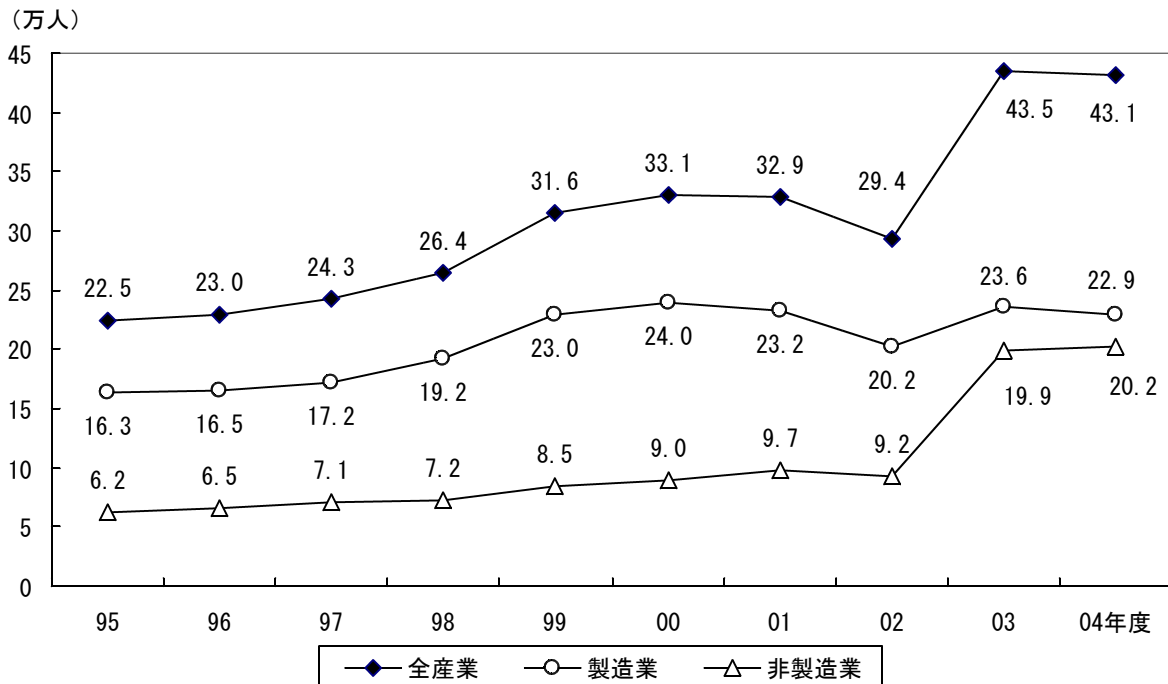
ヨーロッパ系企業は21.0万人（同▲4.9%減）で、製造業12.5万人（同▲7.5%減）、非製造業8.5万人（同▲0.9%減）とともに減少した（第10-4表）。

5. 受入れ（派遣）労働者数は3.0万人（前年度比29.7%増）となり、前年に引き続き大幅な増加となった。常時従業者と派遣労働者の合計に占める割合は、全産業で6.6%（前年度に比べ1.5ポイント上昇）となった。業種別では運輸業15.9%、電気機械13.7%などが目立っている（第10-5表）。

注. パート・アルバイト比率＝パート・アルバイト数／（正社員・正職員数＋パート・アルバイト数）×100

出典 全法人企業の常時従業者数：毎月勤労統計（厚生労働省）

10-1図 常時従業者数の推移



第10-1表 集計企業と全法人企業における常時従業者数

(単位：千人、%)

	集計企業 (A)				全法人企業 (B)				A/B	
	2003年度	前年度比	2004年度	前年度比	2003年度	前年度比	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度
全産業	435	48.1	431	▲ 0.9	42,353	▲ 0.5	42,594	0.6	1.0	1.0
製造業	236	17.2	229	▲ 3.0	8,636	▲ 6.5	8,501	▲ 1.6	2.7	2.7
食料品	3	46.0	3	0.0	1,216	▲ 13.9	1,223	0.6	0.3	0.3
化学・医薬品	50	11.7	51	3.4	441	1.8	433	▲ 1.8	11.3	11.9
石油	1	▲ 14.2	1	▲ 6.5	27	▲ 15.6	26	▲ 3.7	5.4	5.3
非鉄金属	1	▲ 14.7	1	▲ 1.5	146	▲ 2.7	144	▲ 1.4	0.6	0.6
一般機械	12	21.0	13	3.8	894	▲ 2.1	905	1.2	1.4	1.4
電気機械	9	25.4	9	0.7	1,471	▲ 4.4	571	▲ 0.5	3.1	1.7
情報通信機械	37	111.5	38	3.5			893			
輸送機械	102	1.9	89	▲ 12.9	936	2.3	958	2.4	10.9	9.3
精密機械	7	▲ 6.9	8	21.7	208	▲ 8.4	210	1.0	3.3	3.9
非製造業	199	115.8	202	1.5	33,717	1.2	34,093	1.1	0.6	0.6
情報通信業	27	85.6	22	▲ 18.5	-	-	1,452	-	-	1.5
運輸業	3	-	4	14.6	-	-	2,658	-	-	0.1
卸売業	45	13.2	49	9.8	3,073	▲ 8.7	3,024	▲ 1.6	1.5	1.6
小売業	40	176.3	35	▲ 13.6	5,909	15.6	5,897	▲ 0.2	0.7	0.6
サービス業	28	78.7	26	▲ 5.1	-	-	5,629	1.5	-	0.5

注1. 全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

2. 全法人企業の情報通信機械は、情報通信機械器具と電子・デバイスの合計とした。

3. 2005年1月分から全法人企業公表産業分類に変更があり、断層がある場合がある。ただし、接続できない場合は、非表示とした。

出典 全法人企業：毎月勤労統計（厚生労働省）事業所規模5人以上

第10-2表 業種別の常時従業者数及び1社平均常時従業者数

(単位：人、%)

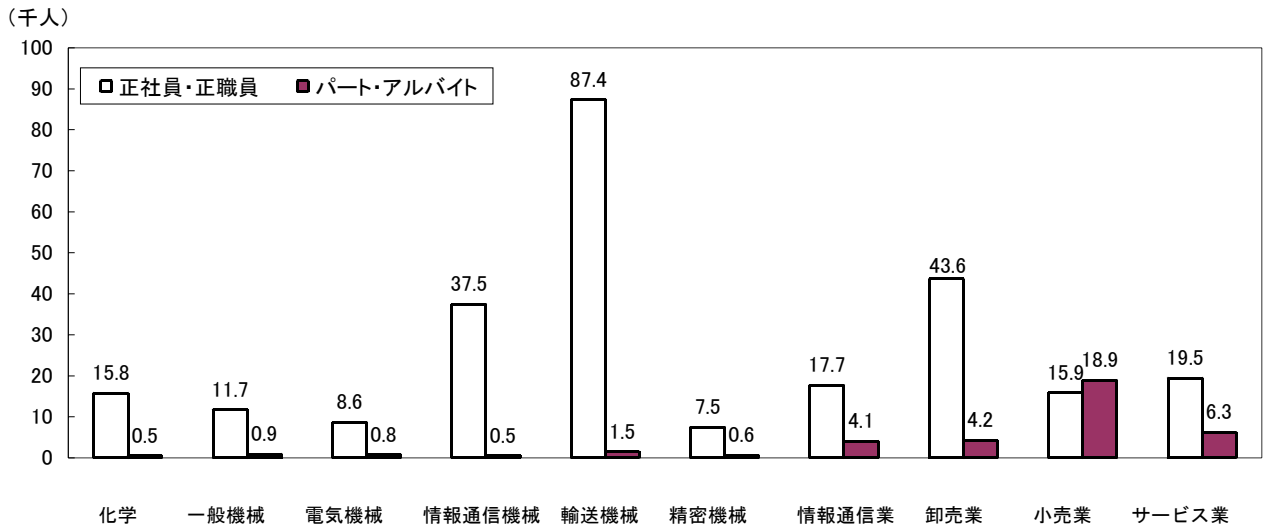
	従業者数				1社平均従業者数			
	2003年度		2004年度		2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比		前年度差		前年度差
全産業	434,943	48.1	430,887	▲ 0.9	223	58	203	▲ 20
製造業	236,217	17.2	229,154	▲ 3.0	396	31	359	▲ 37
食料品	3,337	46.0	3,338	0.0	196	20	167	▲ 29
化学	17,279	21.2	16,650	▲ 3.6	178	33	163	▲ 15
医薬品	32,433	7.2	34,741	7.1	1,014	69	914	▲ 100
石油	1,465	▲ 14.2	1,370	▲ 6.5	244	73	228	▲ 16
非鉄金属	845	▲ 14.7	832	▲ 1.5	70	▲ 20	55	▲ 15
一般機械	12,392	21.0	12,865	3.8	133	0	138	5
電気機械	9,434	25.4	9,496	0.7	201	44	194	▲ 7
情報通信機械	36,891	111.5	38,190	3.5	543	226	466	▲ 77
輸送機械	102,186	1.9	89,042	▲ 12.9	1,703	▲ 430	1,535	▲ 168
精密機械	6,781	▲ 6.9	8,251	21.7	121	5	127	6
非製造業	198,726	115.8	201,733	1.5	146	71	136	▲ 10
情報通信業	27,225	85.6	22,199	▲ 18.5	130	44	98	▲ 32
運輸業	3,458		3,962	14.6	91		86	▲ 5
卸売業	44,717	13.2	49,112	9.8	59	4	60	1
小売業	40,456	176.3	34,948	▲ 13.6	487	302	376	▲ 111
サービス業	27,647	78.7	26,229	▲ 5.1	115	36	102	▲ 13

第10-3表 業種別のパート・アルバイト比率

(単位：人、%)

	正社員・正職員＋パート・アルバイト A			パート・アルバイト B			比率 B/A		
	2003年度		前年度比	2003年度		前年度比	2003年度		前年度差
		2004年度			2004年度			2004年度	
全産業	430,849	426,743	▲ 1.0	97,268	93,719	▲ 3.6	22.6	22.0	▲ 0.6
製造業	234,544	227,497	▲ 3.0	9,453	9,036	▲ 4.4	4.0	4.0	0.0
化学	16,982	16,353	▲ 3.7	849	533	▲ 37.2	5.0	3.3	▲ 1.7
一般機械	12,163	12,639	3.9	853	914	7.2	7.0	7.2	0.2
電気機械	9,330	9,400	0.8	687	804	17.0	7.4	8.6	1.2
情報通信機械	36,734	37,969	3.4	486	512	5.3	1.3	1.3	0.0
輸送機械	101,946	88,827	▲ 12.9	2,759	1,467	▲ 46.8	2.7	1.7	▲ 1.0
精密機械	6,673	8,130	21.8	509	586	15.1	7.6	7.2	▲ 0.4
非製造業	196,305	199,246	1.5	87,815	84,683	▲ 3.6	44.7	42.5	▲ 2.2
情報通信業	26,844	21,822	▲ 18.7	6,269	4,140	▲ 34.0	23.4	19.0	▲ 4.4
運輸業	3,371	3,860	14.5	152	160	5.3	4.5	4.1	▲ 0.4
卸売業	43,457	47,769	9.9	3,869	4,182	8.1	8.9	8.8	▲ 0.1
小売業	40,290	34,787	▲ 13.7	24,912	18,892	▲ 24.2	61.8	54.3	▲ 7.5
サービス業	27,193	25,808	▲ 5.1	8,090	6,312	▲ 22.0	29.8	24.5	▲ 5.3

第10-2図 業種別の正社員・正職員、パート・アルバイト数



第10-4表 母国籍別の常時従業者数

(単位：人、%)

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度比
全産業	178,389	181,147	1.5	8,854	12,154	37.3	221,321	210,415	▲ 4.9
製造業	78,542	78,944	0.5	3,892	4,637	19.1	135,269	125,111	▲ 7.5
食料品	2,868	2,681	▲ 6.5	×	55	×	×	602	×
化学	10,165	10,331	1.6	×	18	×	6,604	5,782	▲ 12.4
医薬品	6,470	6,763	4.5	－	－	－	25,952	26,688	2.8
石油	×	×	×	－	－	－	×	×	×
非鉄金属	644	×	×	－	×	－	129	139	7.8
一般機械	6,786	5,564	▲ 18.0	255	681	167.1	5,341	6,063	13.5
電気機械	5,411	5,181	▲ 4.3	332	177	▲ 46.7	3,614	4,049	12.0
情報通信機械	33,871	35,229	4.0	1,774	2,006	13.1	927	828	▲ 10.7
輸送機械	2,871	3,160	10.1	147	×	×	82,746	68,989	▲ 16.6
精密機械	3,784	3,619	▲ 4.4	200	195	▲ 2.5	2,764	4,433	60.4
非製造業	99,847	102,203	2.4	4,962	7,517	51.5	86,052	85,304	▲ 0.9
情報通信業	9,230	10,015	8.5	653	1,276	95.4	13,442	9,719	▲ 27.7
運輸業	940	830	▲ 11.7	768	827	7.7	1,566	2,099	34.0
卸売業	16,567	17,717	6.9	2,468	3,339	35.3	22,138	25,552	15.4
小売業	8,912	4,856	▲ 45.5	429	1,226	185.8	30,942	28,171	▲ 9.0
サービス業	18,145	14,548	▲ 19.8	551	709	28.7	8,897	8,913	0.2

第10-5表 受入れ（派遣）従業者数

（単位：人、％）

	従業者数（Ａ）		派遣者数（Ｂ）			派遣割合（Ｂ／（Ａ＋Ｂ））		
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	前年度比	2003年度	2004年度	前年度差
全産業	434,943	430,887	23,467	30,439	29.7	5.1	6.6	1.5
製造業	236,217	229,154	13,691	18,668	36.4	5.5	7.5	2.0
食料品	3,337	3,338	245	281	14.7	6.8	7.8	1.0
化学	17,279	16,650	1,350	1,576	16.7	7.2	8.6	1.4
医薬品	32,433	34,741	1,892	2,068	9.3	5.5	5.6	0.1
石油	1,465	1,370	64	36	▲ 43.8	4.2	2.6	▲ 1.6
非鉄金属	845	832	85	28	▲ 67.1	9.1	3.3	▲ 5.8
一般機械	12,392	12,865	828	1,552	87.4	6.3	10.8	4.5
電気機械	9,434	9,496	1,240	1,511	21.9	11.6	13.7	2.1
情報通信機械	36,891	38,190	1,686	2,143	27.1	4.4	5.3	0.9
輸送機械	102,186	89,042	4,863	7,709	58.5	4.5	8.0	3.5
精密機械	6,781	8,251	445	764	71.7	6.2	8.5	2.3
非製造業	198,726	201,733	9,776	11,771	20.4	4.7	5.5	0.8
情報通信業	27,225	22,199	2,909	2,532	▲ 13.0	9.7	10.2	0.5
運輸業	3,458	3,962	553	749	35.4	13.8	15.9	2.1
卸売業	44,717	49,112	3,894	5,106	31.1	8.0	9.4	1.4
小売業	40,456	34,948	907	1,010	11.4	2.2	2.8	0.6
サービス業	27,647	26,229	1,269	1,511	19.1	4.4	5.4	1.0